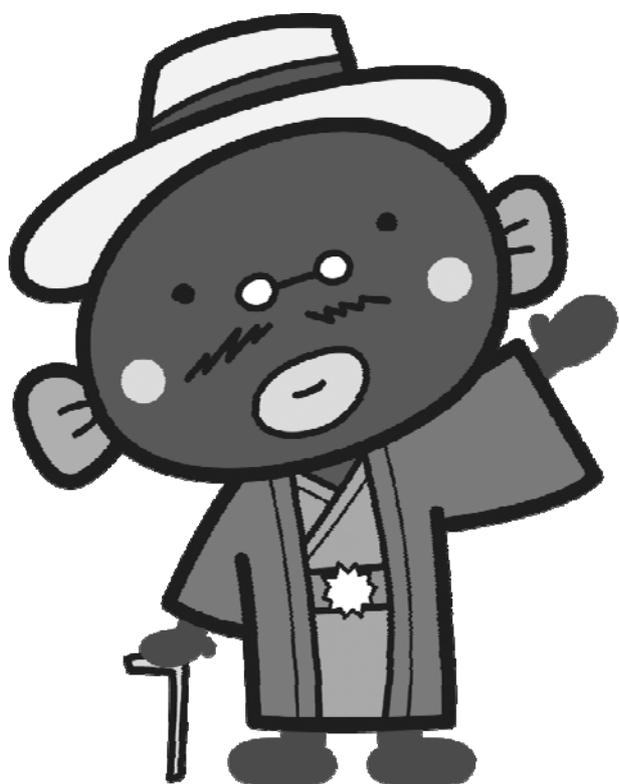


我孫子市財務書類分析報告書

(平成27年度)

～「総務省方式改訂モデル」による財政分析～



内容についてのお問い合わせ先

我孫子市役所

企画財政部 財政課

電話 04-7185-1111 (代表)

我孫子市マスコットキャラクター
「手賀沼のうなきちさん」

【目次】

1. はじめに	1
2. 財務書類の意義	1
3. 普通会計財務書類の要旨	2
(1) 普通会計貸借対照表	2
(2) 普通会計行政コスト計算書	4
(3) 普通会計純資産変動計算書	6
(4) 普通会計資金収支計算書	7
(5) 基礎的財政収支	8
4. 普通会計財務書類に基づく財務分析	9
(1) 住民一人当たり財務書類	9
(2) 社会資本形成の世代間負担比率	11
(3) 歳入額対資産比率	12
(4) 有形固定資産の行政目的別割合	13
(5) 資産老朽化比率	13
(6) 地方債の償還可能年数	14
(7) 受益者負担比率	15
(8) 行政コスト対公共資産比率	16
(9) 行政コスト対税込等比率	17
5. 連結財務書類の要旨	18
(1) 連結財務書類とは	18
(2) 連結貸借対照表	19
(3) 連結行政コスト計算書	20
(4) 連結純資産変動計算書	22
(5) 連結資金収支計算書	22
6. 連結財務書類に基づく財務分析	23
(1) 住民一人当たり連結財務書類	23
(2) 連結と普通会計との比較による分析	24
① 貸借対照表の分析	24
② 行政コスト計算書の分析	25
(3) 社会資本形成の世代間負担比率	26
(4) 地方債の償還可能年数	26
(5) 行政コスト対公共資産比率	27
(6) 受益者負担比率	28
資料編	29

(注) 本報告書における各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1. はじめに

地方自治体では、近年非常に厳しい行財政運営を余儀なくされており、地域住民のニーズを適時的確に把握するとともに、限られた資源を有効に活用した行財政運営を行っていくことが求められています。

こうした中で、主として資産債務管理改革に資する観点から、『新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)』及び『新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)』が総務省により公表されました。我孫子市においては、平成19年度決算から、両報告書で示された作成モデルのうち、総務省方式改訂モデルに則って、普通会計財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書)を作成し、平成20年度からは普通会計の財務書類に加え、連結財務書類(連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書)を作成しています。

今回、平成27年度決算における普通会計財務書類及び連結財務書類が完成し、分析を行いましたので報告します。

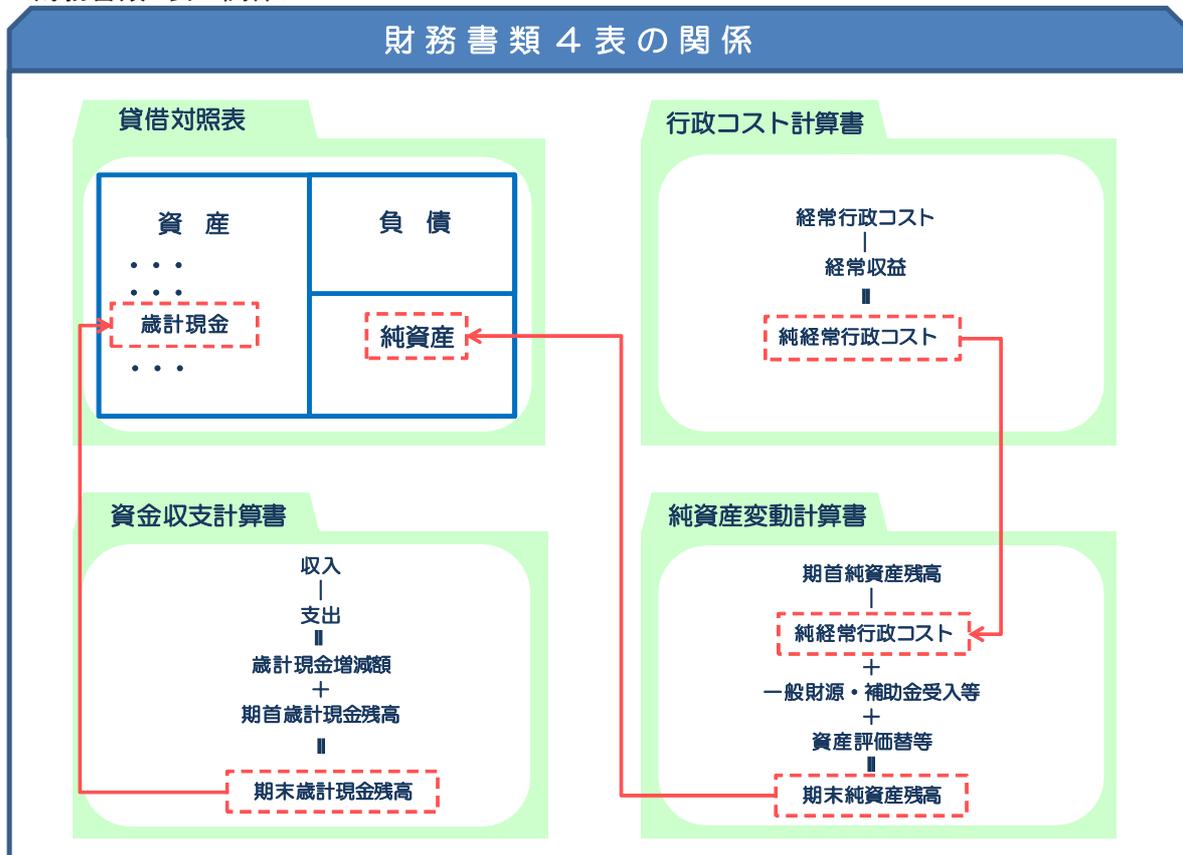
2. 財務書類の意義

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに、資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報(ストック情報)が不十分であり、また、現金主義に基づく従来の公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト(減価償却費など)を把握することが出来ません。

そこで、現金収支だけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計手法を取り入れたのが、新地方公会計モデルによる財務書類、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。

この財務書類4表の関係を図示すると次のようになります。

<財務書類4表の関係>

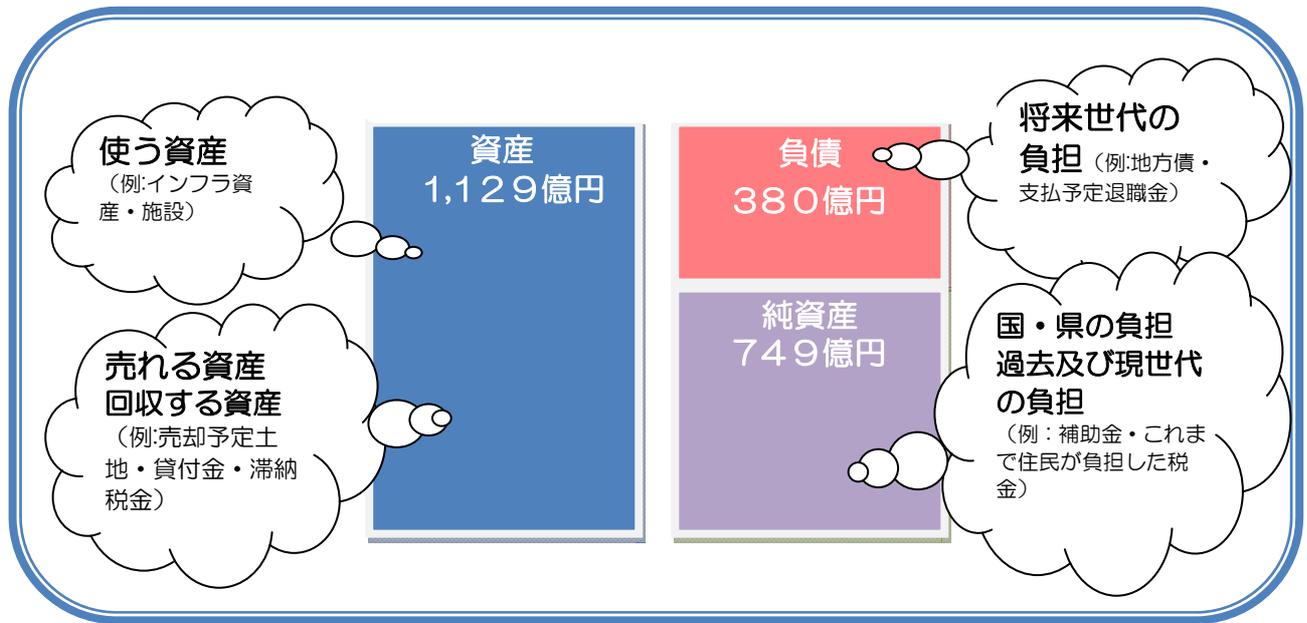


3. 普通会計財務書類の要旨

(1) 普通会計貸借対照表

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で取得してきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<貸借対照表の構造>

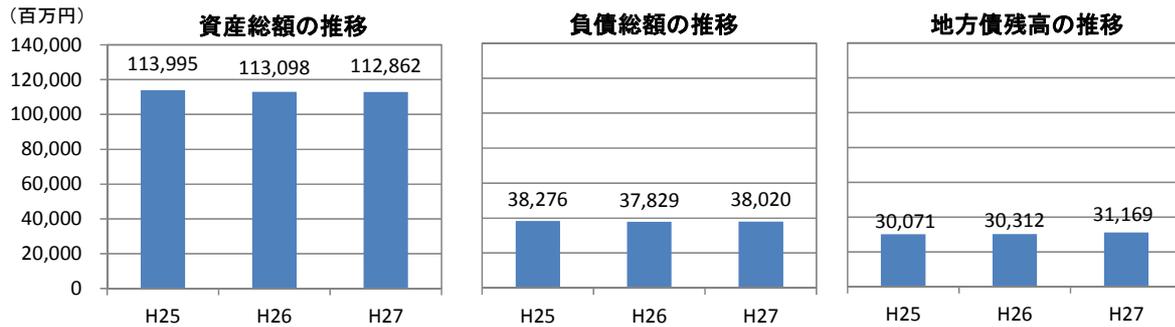


市の普通会計貸借対照表の要旨は、次のとおりです。

<表1 普通会計貸借対照表年度間比較の要旨>

		(単位:百万円)						(単位:百万円)			
【資産の部】		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比	【負債の部】		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比
1. 公共資産	100,516	99,862	99,706	△ 156	1. 固定負債	35,154	34,808	34,948	140		
(1)有形固定資産	100,275	99,692	99,550	△ 142	(1)地方債	27,351	27,706	28,512	806		
(2)売却可能資産	241	170	156	△ 14	(2)退職手当引当金	7,803	7,102	6,436	△ 666		
2. 投資等	7,380	7,494	7,646	152	(3)その他	-	-	-	-		
(1)投資及び出資金	2,213	2,222	2,229	7	2. 流動負債	3,122	3,021	3,072	51		
投資損失引当金	-	-	-	-	(1)翌年度償還予定地方債	2,720	2,606	2,657	51		
(2)貸付金	12	4	0	△ 4	(2)その他	402	415	415	0		
(3)基金等	4,319	4,491	4,712	221	負債合計	38,276	37,829	38,020	191		
(4)長期延滞債権	1,023	938	837	△ 101	【純資産の部】		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比	
回収不能見込額	△ 187	△ 161	△ 132	29	1. 公共資産等整備国県補助金等	12,306	12,163	11,881	△ 282		
3. 流動資産	6,099	5,743	5,510	△ 233	2. 公共資産等整備一般財源等	84,111	84,294	84,585	291		
(1)現金預金	5,784	5,436	5,252	△ 184	3. その他一般財源等	△ 20,644	△ 21,141	△ 21,568	△ 427		
(2)未収金	372	358	297	△ 61	4. 資産評価差額	△ 54	△ 47	△ 56	△ 9		
回収不能見込額	△ 57	△ 51	△ 39	12	純資産合計	75,719	75,269	74,842	△ 427		
資産合計	113,995	113,098	112,862	△ 236	負債及び純資産合計	113,995	113,098	112,862	△ 236		

<資産総額、負債総額、地方債残高の推移>



(資産の部)

普通会計の平成27年度末の資産総額は、1,128億6,200万円で、前年度に対して2億3,600万円減少しています。主な要因は公共資産が1億5,600万円減少したことや流動資産が2億3,300万円減少したことにあります。

公共資産のうち、有形固定資産は前年度に比べ1億4,200万円減少していますが、これは新たに取得した有形固定資産の額(31億9,500万円増)に対して減価償却による資産の減少(33億3,700万円減)の方が大きいことによるものです。また、売却可能資産は、売却(前年度末評価額800万円)と単価の見直し(600万円減)により1,400万円減少しています。

また流動資産のうち、現金預金の減少(1億8,400万円減)は、財政調整基金残高が2億6,800万円増加したものの、歳計現金が4億5,100万円減少したことなどによります。

(負債の部)

負債総額は380億2,000万円で、前年度に比べ1億9,100万円増加しています。負債とは、借金を始めとした今後支払っていかねばならない負担の額を表すもので、資産を形成する財源のうち、将来の世代が負担する分となります。負債のうち、「固定負債」には支払う時期が1年より先のもの、「流動負債」には1年以内に支払うものが計上されます。負債の増加は、職員数の減、職員年齢構成の変動や退職支給率の低下の影響により退職手当引当金が6億6,600万円減少しているものの、地方債(固定負債及び流動負債)の発行額(34億6,600万円)に対して元金償還額(26億900万円)が少なかったことにより、地方債が8億5,700万円増加したことなどによります。

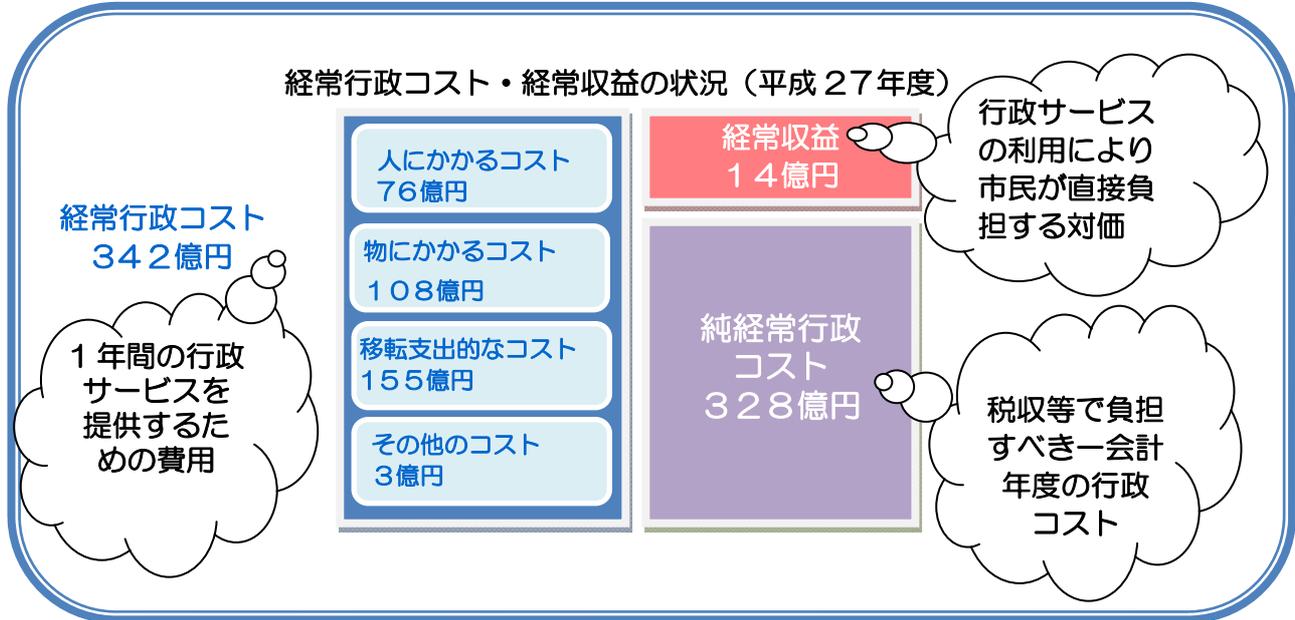
(純資産の部)

純資産は資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)を表しています。純資産は前年度と比べて4億2,700万円減少していますが、これは主に補助金等受入が10億7,600万円増加したものの、純経常行政コストも18億3,700万円増加したことなどによるものです。なお、純資産の部におけるその他一般財源等の額がマイナスとなっているのは、公共資産等整備以外の目的に充てるべき財源が不足しており、将来にわたって使い道が決まってしまう額が大きいということを意味しています。具体的には、退職手当引当金、賞与引当金、臨時財政対策債といった「負債に計上されながら直接対応する資産がない科目」の金額が大きいとその他一般財源等の額がマイナスとなります。これは我孫子市に限った現象ではなく、制度上多くの団体でマイナスになるとされています。

(2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費¹、社会保障給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

<行政コスト計算書の構造>

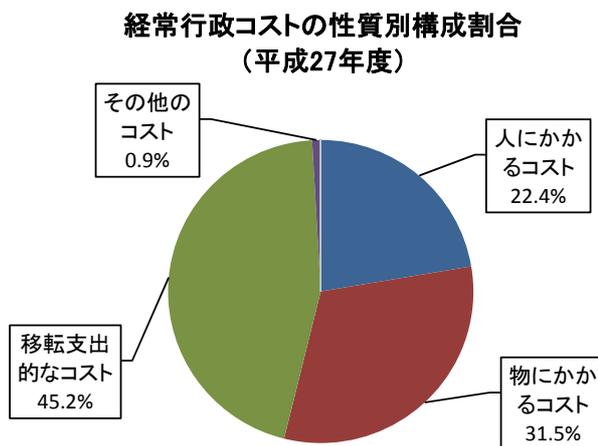
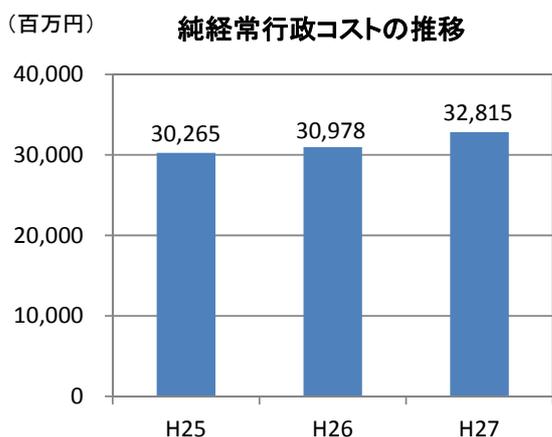


<表2 普通会計行政コスト計算書年度間比較の要旨（性質別）>

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比
【経常行政コスト】	31,519	32,266	34,158	1,892
1. 人にかかるコスト	7,891	7,570	7,631	61
(1)人件費	7,026	7,118	7,173	55
(2)退職手当引当金繰入等	463	37	43	6
(3)賞与引当金繰入額	402	415	415	0
2. 物にかかるコスト	9,754	9,996	10,767	771
(1)物件費	6,281	6,488	7,231	743
(2)維持補修費	219	210	199	△ 11
(3)減価償却費	3,254	3,298	3,337	39
3. 移転支的的なコスト	13,521	14,343	15,450	1,107
(1)社会保障給付	7,829	8,452	8,757	305
(2)補助金等	1,694	1,654	1,909	255
(3)他会計等への支出額	3,245	3,688	4,035	347
(4)他団体への公共資産整備補助金等	753	549	749	200
4. その他のコスト	353	357	310	△ 47
(1)支払利息	363	325	293	△ 32
(2)回収不能見込額	△ 10	32	17	△ 15
(3)その他行政コスト	-	-	-	-
【経常収益】	1,254	1,288	1,343	55
(1)使用料・手数料	819	837	839	2
(2)分担金・負担金・寄附金	435	451	504	53
【純経常行政コスト】	30,265	30,978	32,815	1,837

¹ 「物件費」とは賃金、旅費、交際費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕費等）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料等）、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費などの消耗的経費を総称して言うものです。



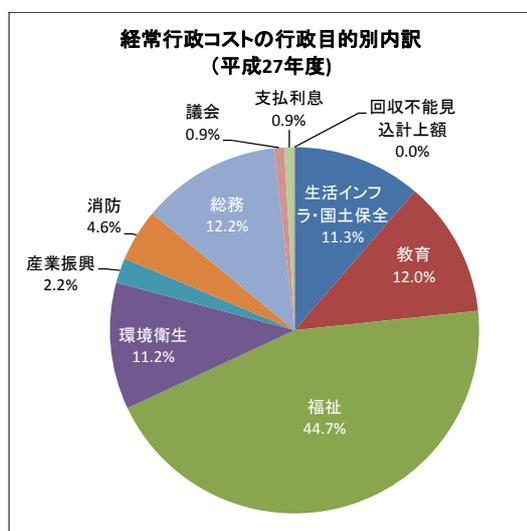
普通会計における平成27年度の経常行政コストは341億5,800万円となり、前年度に対して18億9,200万円増加しました。これは、移転支出的なコストが11億700万円増加(私立保育園委託料などの社会保障給付が3億600万円増、他会計等への支出額が3億4,700万円増)、物にかかるコストが7億7,100万円増加(社会保障・税番号制度システム改修委託料や廃棄物処分委託料などの物件費が7億4,300万円増)したことなどが増加の主な要因です。

行政コスト計算書を目的別に見ると以下のとおりとなります。

<表3 普通会計行政コスト計算書年度間比較の要旨(目的別)>

(単位:百万円)

行政目的	平成25年度		平成26年度		平成27年度		前年比	
	総額	構成比率	総額	構成比率	総額	構成比率	総額	構成比率
【経常行政コスト】	31,519	100.0%	32,266	100.0%	34,158	100.0%	1,892	
生活インフラ・国土保全	3,746	11.9%	3,678	11.4%	3,857	11.3%	179	△ 0.1%
教育	3,955	12.5%	3,927	12.2%	4,083	12.0%	156	△ 0.2%
福祉	13,921	44.1%	14,741	45.7%	15,278	44.7%	537	△ 1.0%
環境衛生	3,500	11.1%	3,532	10.9%	3,824	11.2%	292	0.3%
産業振興	568	1.8%	627	1.9%	757	2.2%	130	0.3%
消防	1,568	5.0%	1,503	4.7%	1,570	4.6%	67	△ 0.1%
総務	3,595	11.4%	3,592	11.1%	4,164	12.2%	572	1.1%
議会	312	1.0%	309	1.0%	314	0.9%	5	△ 0.1%
支払利息	363	1.2%	325	1.0%	294	0.9%	△ 31	△ 0.1%
回収不能見込計上額	△ 10	0.0%	32	0.1%	17	0.0%	△ 15	△ 0.1%



経常行政コストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に力をいれているのか把握することができます。

我孫子市の行政コストで構成比率が大きいものに注目すると、福祉にかかるコストが行政コスト全体の44.7%を占め、次いで総務にかかるコストが12.2%、教育にかかるコストが12.0%となっています。前年度との比較で増加額の大きいものは、総務にかかるコスト(社会保障・税番号制度システム改修委託料などの増加により5億7,200万円増)、福祉にかかるコスト(私立保育園委託料や障害者自立支援給付費などの社会保障給付の増加などにより5億3,700万円)などです。

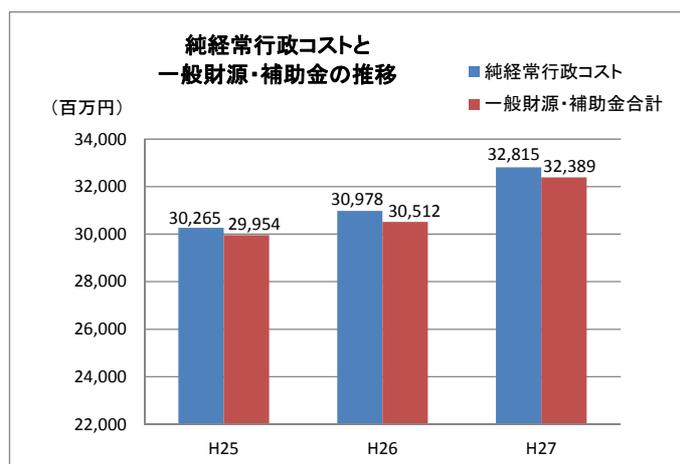
(3) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が期首と期末を比較してどのような要因で変動したかを示すもので、過去及び現世代の負担分における増減要因を把握することができます。

<表4 普通会計純資産変動計算書年度間比較の要旨>

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比
期首純資産残高	76,105	75,719	75,269	△ 450
純経常行政コスト	△ 30,265	△ 30,978	△ 32,815	△ 1,837
一般財源				
地方税	17,518	17,508	17,260	△ 248
地方交付税	2,973	2,877	3,169	292
その他行政コスト充当財源	2,671	2,796	3,553	757
補助金等受入	6,792	7,331	8,407	1,076
臨時損益				
災害復旧事業費	△ 189	△ 15	△ 1	14
公共資産除売却損益	121	24	6	△ 18
投資損失	-	-	-	-
資産評価差額	△ 7	7	△ 6	△ 13
その他	-	-	-	-
期末純資産残高	75,719	75,269	74,842	△ 427



我孫子市の平成27年度の期末純資産残高は748億4,200万円であり、前年度末に比べ4億2,700万円減少しています。

主な要因としては、補助金等受入が年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業に係る補助金(3億9,100万円増)や手賀沼親水広場施設移譲負担金(2億4,000万円増)などの増加により10億7,600万円増えたものの、純経常行政コストが18億3,700万円増加したことや、地方税が2億4,800万円減少したことなどによります。

上表は純経常行政コストと一般財源・補助金の推移ですが、昨年度と同様に平成27年度は一般財源・補助金合計より純経常行政コストが大きくなっています。これは過去に蓄積した資産を取り崩したか、または将来に引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

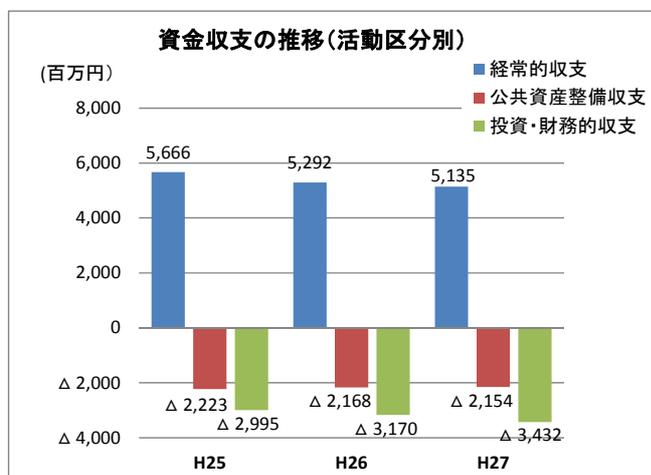
※ 純資産変動計算書上の地方税は、実際の税収入額(173億6,000万円)に、当年度分の税収に係る収入未済額(10億2,000万円)と不納欠損額(5,100万円)を加算し、前年度分の税収に係る収入未済額(11億7,100万円)を減算しています。

(4) 普通会計資金収支計算書

<表5 普通会計資金収支計算書年度間比較の要旨>

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比
1. 経常的収支	5,666	5,292	5,135	△ 157
支出合計	27,666	28,456	30,001	1,545
収入合計	33,332	33,748	35,136	1,388
2. 公共資産整備収支	△ 2,223	△ 2,168	△ 2,154	14
支出合計	3,910	3,669	4,348	679
収入合計	1,687	1,501	2,194	693
3. 投資・財務的収支	△ 2,995	△ 3,170	△ 3,432	△ 262
支出合計	3,326	3,465	3,889	424
収入合計	331	295	457	162
当期収支	448	△ 46	△ 451	△ 405
期首歳計現金残高	1,526	1,974	1,928	△ 46
期末歳計現金残高	1,974	1,928	1,477	△ 451



資金収支計算書は、歳計現金(資金)の出入りを3つの活動区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて表した財務書類です。平成27年度の期末歳計現金残高は前年度に比べ4億5,100万円減少しました。

経常的収支の部は収支の黒字が1億5,700万円減少していますが、これは国県補助金等が8億8,400万円増加したことなどにより収入が13億8,800万円増加したものの、物件費が7億4,300万円増加したことや社会保障給付が3億600万円増

加したことなどにより支出が15億4,500万円増加したためです。

公共資産整備収支の部は前年度同様に支出超過となっており、経常的収支の部で生じた余剰が充てられていますが、前年度と比べると収支のマイナスは減少していることがわかります。これは、中学校教室エアコン設置事業などの起債事業の増加により、地方債発行額が増加したことなどが大きな要因です。

投資・財務的収支の部では、前年度と比べ収支のマイナスが増加しています。これは、地方債償還額が1億1,000万円減少したものの、基金積立金が4億3,000万円増加したことや、他会計等への公債費充当財源繰出支出が1億600万円増加したため、前年度に比べ収支額は2億6,200万円減少しています。

(5) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

= 「歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」

- 「歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額)」

<表6 基礎的財政収支>

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比
歳入総額(繰越金控除後)	35,350	35,544	37,787	2,243
地方債発行額	△ 3,328	△ 2,960	△ 3,465	△ 505
財政調整基金等取崩額	△ 61	△ 303	-	303
歳出総額	△ 34,901	△ 35,590	△ 38,239	△ 2,649
地方債元利償還額	3,032	3,043	2,902	△ 141
財政調整基金等積立額	79	1	268	267
基礎的財政収支	171	△ 265	△ 747	△ 482

平成27年度における我孫子市の基礎的財政収支は7億4,700万円のマイナスとなりました。

4. 普通会計財務書類に基づく財務分析

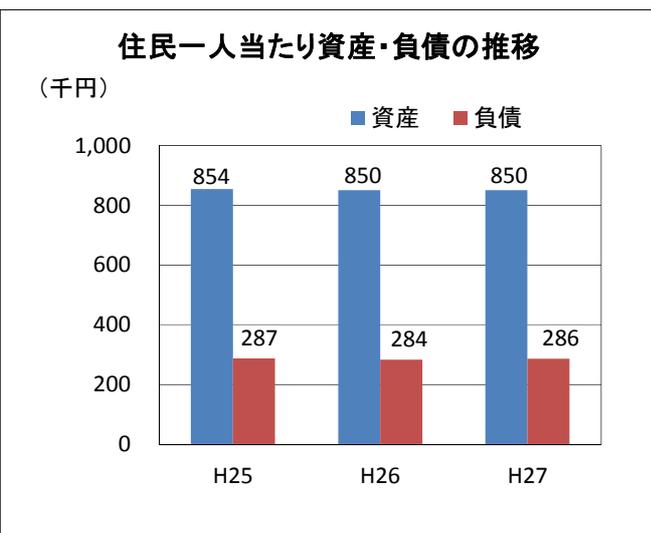
(1) 住民一人当たり財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書そのものでは、人口規模等の違いにより他団体と単純に比較することは難しいですが、住民一人当たりの数値に置き換えることにより、他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。今回各指標を分析するに当たっては、総務省方式改定モデルを採用している近隣市の千葉県柏市と印西市の2市を選定し、比較・分析を行いました。また、住民一人当たり財務書類は、以下の住民基本台帳人口を基に作成しています。

	我孫子市			千葉県 柏市	千葉県 印西市
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度
住民基本台帳人口	133,558人	133,044人	132,715人	410,033人	95,185人
年少人口(0～14歳)	16,936人	16,544人	16,284人	54,080人	14,424人
生産年齢人口(15～64歳)	81,276人	79,826人	78,679人	255,210人	61,172人
老年人口(65歳以上)	35,346人	36,674人	37,752人	100,743人	19,589人
基準日	H26年3月31日	H27年3月31日	H28年3月31日	H28年3月31日	H28年3月31日

<表7-1 住民一人当たり普通会計貸借対照表>

【資産の部】					【負債の部】				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比
1. 公共資産	753	750	751	1	1. 固定負債	264	262	263	1
(1)有形固定資産	751	749	750	1	(1)地方債	205	208	215	7
(2)売却可能資産	2	1	1	0	(2)退職手当引当金	59	54	48	△ 6
2. 投資等	55	56	58	2	(3)その他	-	-	-	-
(1)投資及び出資金	16	17	17	0	2. 流動負債	23	22	23	1
投資損失引当金	-	-	-	0	(1)翌年度償還予定地方債	20	19	20	1
(2)貸付金	0	0	0	0	(2)その他	3	3	3	0
(3)基金等	32	33	36	3	負債合計	287	284	286	2
(4)長期延滞債権	8	7	6	△ 1	【純資産の部】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比
回収不能見込額	△ 1	△ 1	△ 1	0	1. 公共資産等整備国県補助金等	92	91	90	△ 1
3. 流動資産	46	44	41	△ 3	2. 公共資産等整備一般財源等	630	634	637	3
(1)現金預金	43	41	39	△ 2	3. その他一般財源等	△ 155	△ 159	△ 163	△ 4
(2)未収金	3	3	2	△ 1	4. 資産評価差額	0	0	0	0
回収不能見込額	0	0	0	0	純資産合計	567	566	564	△ 2
資産合計	854	850	850	0	負債及び純資産合計	854	850	850	0



平成27年度の我孫子市の住民一人当たりの公共資産は75万1,000円で、投資等や流動資産を合わせた住民一人当たりの資産は85万円となっています。一方、将来負担を表す住民一人当たりの負債は28万6,000円となっています。また、前年度との比較では、住民一人当たりの資産合計は変わりませんが、住民一人当たりの負債は2,000円増加しています。

なお、公益財団法人日本生産性本部自治体マネジメントセンターが調査した「第10回地方自治体財務書類の全国比較調査(平成24・25年度決算版)」(平成28年7月4日発表)によると、市区部の団体の住民一人当たり負債額の平均は52万円であり、我孫子市は平均の55%程度となっています。

<表7-2 住民一人当たり普通会計貸借対照表(他市比較)>

(単位:千円)

項目	我孫子市				千葉県 柏市		千葉県 印西市	
	平成26年度		平成27年度		平成27年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公共資産	750	88.2%	751	88.4%	959	86.6%	1,791	89.2%
投資等	56	6.6%	58	6.8%	109	9.9%	100	5.0%
流動資産	44	5.2%	41	4.8%	39	3.5%	117	5.8%
資産合計	850	100.0%	850	100.0%	1,108	100.0%	2,008	100.0%
地方債	227	26.7%	235	27.6%	237	21.4%	188	9.4%
退職手当引当金	54	6.3%	48	5.6%	45	4.1%	57	2.8%
その他負債	3	0.4%	3	0.4%	16	1.4%	123	6.1%
負債合計	284	33.4%	286	33.6%	298	26.9%	368	18.3%
純資産	566	66.6%	564	66.4%	809	73.1%	1,640	81.7%
負債・純資産合計	850	100.0%	850	100.0%	1,108	100.0%	2,008	100.0%

注:地方債及び退職手当引当金については流動・固定の合計金額です。

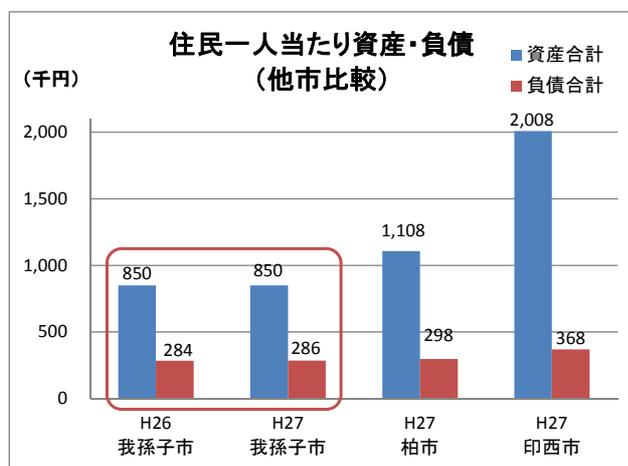


表 7-2 は住民一人当たり普通会計貸借対照表を他市と比較したものです。

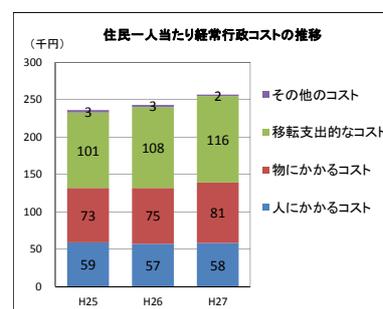
他市との比較では、住民一人当たりの資産が、2市と比べて我孫子市は小さいことがわかります。これは住民一人当たりの公共資産の金額が2市に比べ少ないため、我孫子市は比較的コンパクトな財政運営がされているともいえます。

しかし、構成比に着目すると、我孫子市の地方債の負債・純資産合計に占める割合は27.6%と一番高く、純資産の割合は66.4%と一番低くなっています。

続いて我孫子市の住民一人当たり普通会計行政コスト計算書です(表 8-1)。

<表8-1 住民一人当たり普通会計行政コスト計算書>

	(単位:千円)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比
【経常行政コスト】	236	243	257	14
1. 人にかかるコスト	59	57	58	1
2. 物にかかるコスト	73	75	81	6
3. 移転支出的なコスト	101	108	116	8
4. その他のコスト	3	3	2	△ 1
【経常収益】	9	10	10	0
1. 使用料・手数料	6	6	6	0
2. 分担金・負担金・寄附金	3	4	4	0
【純経常行政コスト】	227	233	247	14



これによると、1年間に住民一人当たり25万7,000円の経常行政コストがかかっていることがわかります。内訳を見てみると、移転支出的なコストが他のコストに比べ最も多く、11万6,000円のコストがかかっており、社会保障給付の増加などにより増加傾向にあります。

一方、経常収益については一人当たり1万円となり、経常行政コストと差し引きして、純経常行政コストは24万7,000円となりました。

なお、前述の公益財団法人日本生産性本部が行った平成25年度決算における全国比較調査によると、関東地方の市区部の住民一人当たり経常行政コストの平均額は29万円となっています。

<表8-2 住民一人当たり普通会計行政コスト計算書(他市比較)>

(単位:千円)

項目	我孫子市				千葉県 柏市		千葉県 印西市	
	平成26年度		平成27年度		平成27年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	57	23.5%	58	22.6%	49	19.8%	60	20.3%
物にかかるコスト	75	30.9%	81	31.5%	75	30.2%	99	33.6%
(うち、減価償却費)	25	10.3%	25	9.7%	22	8.9%	45	15.3%
移転支出的なコスト	108	44.4%	116	45.1%	121	48.8%	132	44.7%
(うち、社会保障給付)	64	26.3%	66	25.7%	72	29.0%	59	20.0%
その他のコスト	3	1.2%	2	0.8%	3	1.2%	4	1.4%
経常行政コスト合計	243	100.0%	257	100.0%	248	100.0%	295	100.0%
使用料・手数料	6	60.0%	6	60.0%	7	72.6%	4	57.1%
分担金・負担金・寄附金	4	40.0%	4	40.0%	3	27.4%	3	42.9%
(その他の収益)	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益合計	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%	7	100.0%
(差引)純経常行政コスト	233		247		238		288	

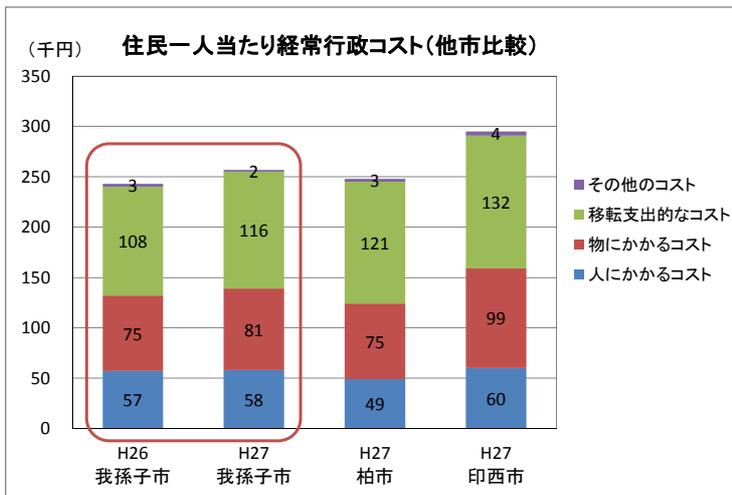


表 8-2 は住民一人当たり普通会計行政コスト計算書を他市と比較したものです。

他市との比較では、我孫子市の住民一人当たりの経常行政コストは25万7,000円であり、印西市よりも低い水準となっています。

また、構成比に着目すると、経常行政コストに占める割合は、3市ともに上から移転支出的なコスト(社会保障給付や補助金など)、物にかかるコストの順となっており、この2項目で経常行政コスト全体の75%以上を占めています。

なお、公益財団法人日本生産性本部が行った平成26年度決算における全国比較調査によると、全国の市区部の住民一人当たり経常行政コストは、30万円以上40万円未満に全体の41.2%が含まれています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたってこれまでの世代(過去及び現世代)がどれだけ負担してきたのかがわかります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合がわかります。

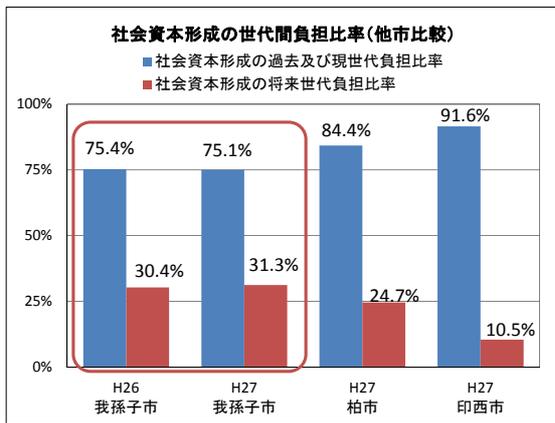
平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%~90%の間、将来世代負担比率は15%~40%の間の比率になります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100
 社会資本形成の将来世代負担比率 (%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

<表9 社会資本形成の世代間負担比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 柏市	千葉県 印西市
	平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度
公共資産合計	99,862	99,706	393,411	170,483
純資産合計	75,269	74,842	331,918	156,107
地方債残高	30,312	31,169	97,020	17,906
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	75.4%	75.1%	84.4%	91.6%
社会資本形成の将来世代負担比率	30.4%	31.3%	24.7%	10.5%



社会資本への投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。平成27年度における我孫子市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は75.1%、将来世代負担比率は31.3%となっています。将来世代負担比率が上昇する傾向にあります。これは分母となっている公共資産が減少する一方で、分子となっている地方債残高が増加しているためであり、引き続き世代間負担のバランスに配慮していく必要があります。

他市との比較では3市とも平均的な値となっていますが、我孫子市の将来世代負担比率が最も高くなっています。

なお、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計が100%にならないのは、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているためです。

(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

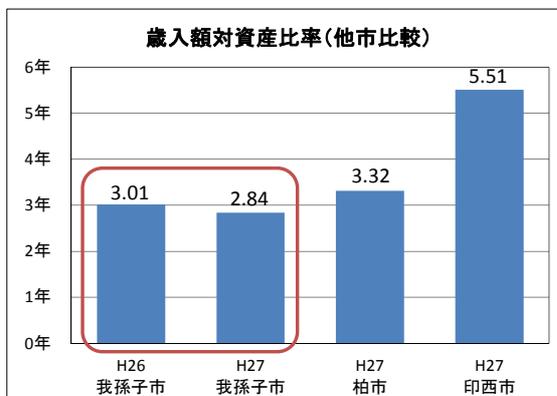
平均的な値としては、3.0～7.0年の間になります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

<表10 歳入額対資産比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 柏市	千葉県 印西市
	平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度
資産合計	113,098	112,862	454,117	191,150
歳入総額	37,518	39,715	136,881	34,695
歳入額対資産比率(年)	3.01	2.84	3.32	5.51



平成27年度における我孫子市の歳入額対資産比率は2.84年と、前年度に比べ0.17年減少しました。これは、歳入のうち資産形成に充当している割合が減少したことを示しています。

他市との比較では、我孫子市の歳入額対資産比率は他団体と比べて小さいことがわかります。これは、我孫子市の保有する資産が他市と比べて少ない、もしくは、歳入の割合が比較的大きいことを示しています。この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるとい

われますが、一方でそれら社会資本の維持管理に多額の経費が必要となるため注意する必要があります。

(4)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の特徴を把握することができます。

<表11 有形固定資産の行政目的別割合(他市比較)>

(単位:百万円)

行政目的	我孫子市				千葉県 柏市		千葉県 印西市	
	平成26年度		平成27年度		平成27年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	53,733	53.9%	53,008	53.2%	215,435	54.9%	72,295	42.5%
②教育	30,506	30.6%	30,742	30.9%	105,067	26.8%	78,857	46.4%
③福祉	1,919	1.8%	2,235	2.1%	16,680	4.3%	5,542	3.3%
④環境衛生	3,779	3.8%	3,788	3.8%	27,208	6.9%	1,612	0.9%
⑤産業振興	581	0.6%	609	0.6%	3,547	0.9%	1,586	0.9%
⑥消防	1,346	1.4%	1,437	1.4%	8,480	2.2%	1,262	0.6%
⑦総務	7,829	7.9%	7,732	7.8%	15,941	4.1%	8,765	5.2%
有形固定資産合計	99,692	100.0%	99,550	100.0%	392,358	100.0%	169,919	100.0%

平成27年度においては、例年通り「生活インフラ・国土保全」の割合が 53.2%と一番高く、ついで「教育」の割合が 30.9%となっており、道路や公園などのインフラ整備、小中学校や社会教育施設などの整備に重点をおいてきていることがわかります。

前年度との比較では、建物などの減価償却などにより有形固定資産残高は引き続き総額で減少しており、特に「生活インフラ・国土保全」にかかる残高は 7 億 2,500 万円減少しています。また、構成比の増減率で見ると、平成26年度と27年度でほとんど変わっていないことがわかります。

他市との比較では、我孫子市及び柏市は「生活インフラ・国土保全」、「教育」の順に大きく、施策の重点度合いが概ね共通していることがわかりますが、印西市は「教育」が最も大きくなっています。

(5)資産老朽化比率

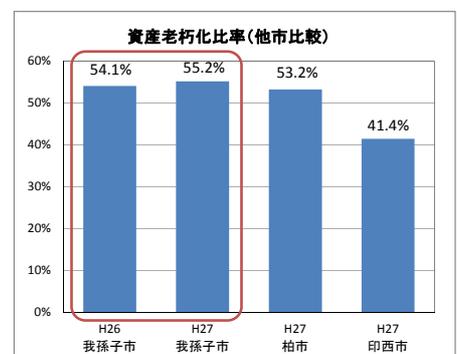
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているのか、つまり老朽化の度合いを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

<表12-1 資産老朽化比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 柏市	千葉県 印西市
	平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度
償却資産取得原価	148,305	151,393	400,250	195,838
減価償却累計額	80,188	83,525	213,081	81,150
資産老朽化比率	54.1%	55.2%	53.2%	41.4%



我孫子市の平成27年度の資産老朽化比率は 55.2 %となっており、平成26年度から 1.1%上昇しています。2市との比較では、印西市の値が低く、我孫子市及び柏市よりも新しい時期に取得した資産が多いか、又は大規模な修繕をおこなっていることを示しています。

なお、前述の公益財団法人日本生産性本部が行った平成25年度決算における全国比較調査によると、関東地方の市区部の資産老朽化比率の平均は 49.5%となっています。

また、行政目的別に資産老朽化比率を分析すると次のとおりです。

<表12-2 資産老朽化比率(行政目的別)>

行政目的別 資産区分	資産老朽化比率	行政目的別 資産区分	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	51.3%	環境衛生	73.9%
道路	48.2%	清掃	74.2%
橋りょう	43.6%	ごみ処理	72.4%
河川	49.0%	し尿処理	83.7%
都市計画	52.1%	その他	63.7%
街路	46.4%	保健衛生	79.7%
都市下水路	100.0%	その他	68.2%
区画整理	54.7%	産業振興	68.3%
公園	51.9%	労働	73.8%
住宅	55.0%	農林水産業	70.8%
その他	77.8%	農業農村整備	99.8%
教育	48.5%	その他	62.4%
小学校	50.7%	商工	39.6%
中学校	49.0%	観光	40.2%
高等学校	83.4%	その他	35.4%
特殊学校	76.2%	消防	68.3%
社会教育	37.9%	庁舎	48.3%
その他	50.1%	その他	73.9%
福祉	65.4%	総務	72.7%
保育所	57.0%	庁舎等	53.8%
その他	67.5%	その他	80.2%

※決算統計上の数値の積み上げのため、現況と必ずしも一致しません。

全体として資産の老朽化が進んでいますが、行政目的区分の大区分で見ると、環境衛生、総務などの資産老朽化比率が比較的高くなっていることがわかります。

今後は、平成28年6月に策定した「公共施設等総合管理計画」及び今後策定する「個別施設計画」により、統廃合を含めた長期的な更新・長寿命化計画をたてることで、財政負担を軽減・平準化するとともに、最適な公共施設等の配置を実現していくことが必要です。

なお、教育(高等学校)に資産老朽化比率が計上されているのは、県立高等学校(我孫子、(旧)湖北、我孫子東(旧布佐)高等学校)を建設するに当たり、市が負担金を支払っており、それが償却資産取得価額に計上されているためです。福祉(保育所)には、リース園は含まれていません。リース園に対する支出は保育園賃借料であり、経常行政コストに計上されています。また、消防(庁舎)は、西及び東消防署に係る比率となっています。つくし野及び湖北分署については、寄付による取得であったことから、償却資産取得価額には含まれないため、資産老朽化比率には反映されていません。

(6) 地方債の償還可能年数

地方自治体が発している借金(地方債)を定期的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるのかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を把握することができます。

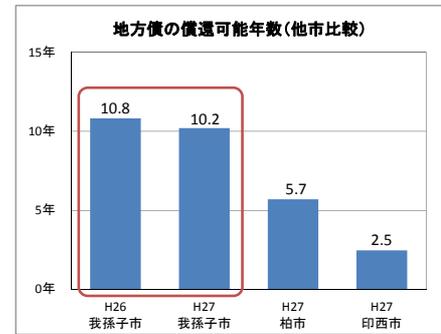
地方自治体が発している借金を返済するには、何らかの形で資金(返済の原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、それは定期的に獲得できる資金である必要があります。平均的な値としては、3年～9年の間の年数になります。

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)

<表13 地方債の償還可能年数(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 柏市	千葉県 印西市
	平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度
地方債残高	30,312	31,169	97,020	17,906
経常的収支額	5,292	5,135	25,798	7,631
(控除)地方債発行額	2,158	1,990	3,509	0
(控除)基金取崩額	334	92	5,245	348
地方債の償還可能年数(年)	10.8	10.2	5.7	2.5



平成27年度における地方債の償還可能年数は10.2年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務返済能力が高いこととなります。償還可能年数は前年度に比べ0.6年長くなっていますが、これは分子である地方債残高が、前年度に比べ8億5,700万円増加(増加率103%)した一方、社会保障給付費の増などに伴い、経常的収支額が2億5,200万円増加(増加率109%)したためです。当市の値は、柏市・印西市との比較において高い値となっており、安定的な償還財源の確保や償還財源を考慮した借り入れを行っていくことが必要です。

(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者が負担している割合を算定することができます。

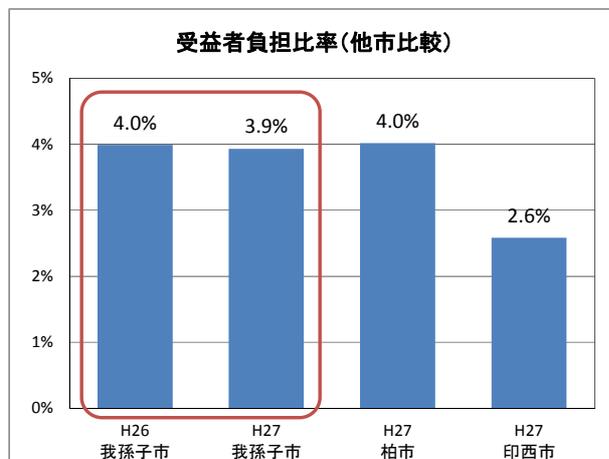
平均的な値としては、2%~8%の間の比率になります。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表14 受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 柏市	千葉県 印西市
	平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度
経常収益	1,288	1,343	4,145	724
経常行政コスト	32,266	34,158	103,093	28,009
受益者負担比率	4.0%	3.9%	4.0%	2.6%



我孫子市の平成27年度の受益者負担比率は3.9%となり、前年度と同水準となっています。

柏市との比較ではほぼ同じ割合となっていますが、印西市との比較では1.3%高くなっています。引き続きサービスごと、施設ごとに受益者負担の水準を比較検討するなどし、使用料等の見直しを行うことによる受益者負担の適正化を図る必要があります。

なお、公益財団法人日本生産性本部が行った平成25年度決算における全国比較調査によると、関東地方の市区部の受益者負担比率の平均は3.8%となっています。

(8) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを達成しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では、10%～30%の間の比率が平均的な値になります。

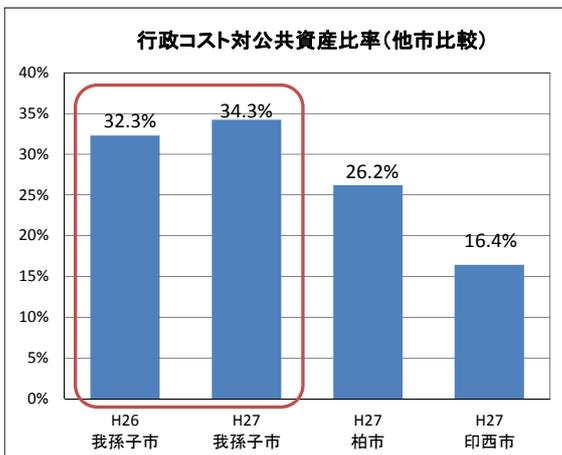
$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

<表15-1 行政コスト対公共資産比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 柏市	千葉県 印西市
	平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度
経常行政コスト	32,266	34,158	103,093	28,009
公共資産	99,862	99,706	393,411	170,483
行政コスト対公共資産比率	32.3%	34.3%	26.2%	16.4%

なお、公共資産は有形固定資産と売却可能資産の合計額です。



平成27年度の行政コスト対公共資産比率は34.3%となっており、平均的な値を上回っています。前年度に比べて比率が若干増加しているのは、分母である公共資産が減少し、分子である経常行政コストが増加したためです。

他市との比較では、我孫子市の公共資産が比較的少ないために高い値となっています。

今後も各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討していくことが必要です。

また、行政目的ごとに我孫子市の行政コスト対公共資産比率を算定すると、表15-2のとおりになります。

<表15-2 行政コスト対公共資産比率(行政目的別)>

(単位:百万円)

行政目的	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト対 公共資産比率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	3,857	11.3%	53,008	53.2%	7.3%
教育	4,083	12.0%	30,742	30.9%	13.3%
福祉	15,278	44.7%	2,235	2.1%	683.6%
環境衛生	3,824	11.2%	3,788	3.8%	101.0%
産業振興	757	2.2%	609	0.6%	124.3%
消防	1,570	4.6%	1,437	1.4%	109.3%
総務	4,164	12.2%	7,732	7.8%	53.9%
議会	314	0.9%	-	-	-
支払利息	294	0.9%	-	-	-
回収不能見込計上額	17	0.0%	-	-	-
合計	34,158	100.0%	99,550	100.0%	34.3%

(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等(一般財源等)の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賅ったのかを把握することができます。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が 100%から離れているほど、それらの割合が高いこととなります。

平均的な値としては、90%~110%の間の比率になります。

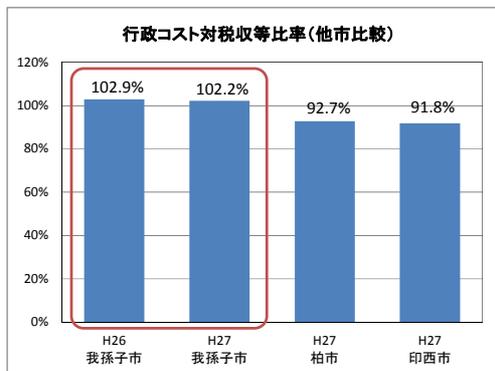
行政コスト対税収等比率 (%)

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100$$

<表16 行政コスト対税収等比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市				千葉県 柏市		千葉県 印西市	
	平成26年度		平成27年度		平成27年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
純経常行政コスト	30,978	100.0%	32,815	100.0%	98,948	100.0%	27,285	100.0%
一般財源	23,181	74.8%	23,982	73.1%	81,458	82.3%	24,833	91.0%
(うち、地方税)	17,508	56.5%	17,260	52.6%	64,340	65.0%	18,026	66.1%
(うち、地方交付税)	2,877	9.3%	3,169	9.7%	4,315	4.4%	2,697	9.9%
補助金等受入(うち、その他一般財源等)	6,930	22.4%	8,122	24.8%	25,250	25.5%	4,878	17.9%
行政コスト対税収等比率	102.9%		102.2%		92.7%		91.8%	



平成27年度の我孫子市の行政コスト対税収等比率は 102.2%となっており、過去から蓄積した資産を取り崩したか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

前年度と比べて、分子である純経常行政コストと分母である一般財源(地方税など)がともに増加していますが、分母である一般財源(地方税など)の増加率の方が大きいため、比率がやや減少しています。

なお、公益財団法人日本生産性本部が行った平成25年度決算における全国比較調査によると、市区部の 355 団体のうち、100%以上の団体は 173 団体(48.7%)となっています。

5. 連結財務書類の要旨

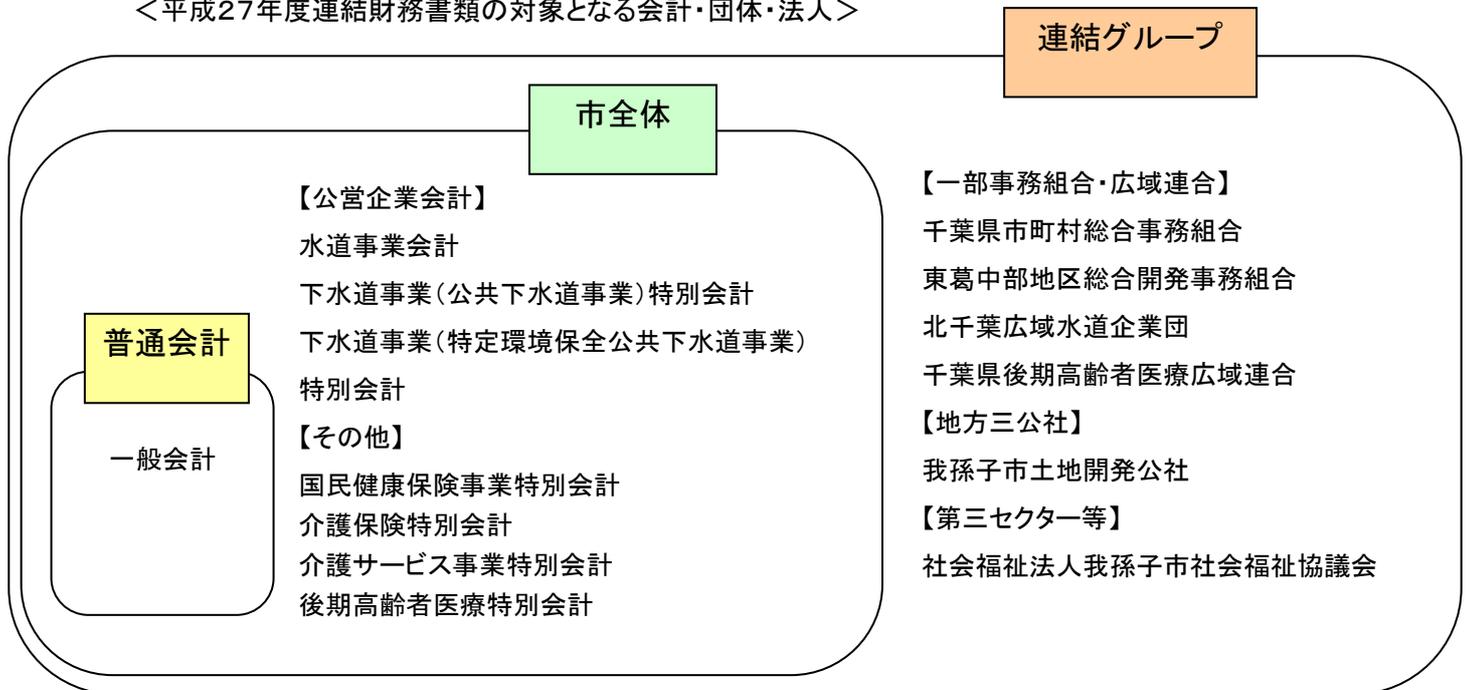
(1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、特別会計(公営事業会計含む)に加え、自治体が出資している公社、財団など、いわゆる第三セクターといわれる関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。地方自治体の行政サービスは一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されており、普通会計の財務書類を作成するだけでは必ずしも行政サービス実施主体としての地方自治体の財務状況の全体像を表しているとは言えません。

我孫子市では、地方自治体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として連結財務書類を作成しています。

なお、連結対象となる会計・団体・法人は、以下のとおりです。

<平成27年度連結財務書類の対象となる会計・団体・法人>



※「連結グループ」とは、連結対象の会計・団体・法人全てを指し、このうち、「市全体」とは市の会計(一般会計・特別会計)全体のことを指しています。

(2)連結貸借対照表

連結貸借対照表とは、連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施主体とみなし、我孫子市全体の資産や負債のストック情報を把握することが出来る財務書類です。平成27年度の我孫子市の連結貸借対照表の要旨は表 17 のとおりとなっています。

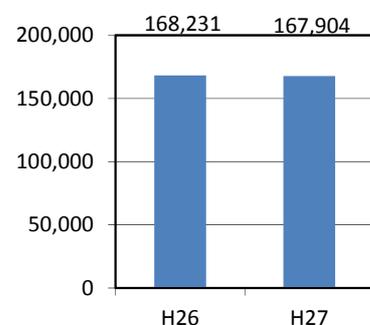
<表 17 連結貸借対照表年度間比較の要旨>

				(単位:百万円)			
【資産の部】	平成26年度	平成27年度	前年比	【負債の部】	平成26年度	平成27年度	前年比
1. 公共資産	148,750	148,674	△ 76	1. 固定負債	52,012	52,871	859
(1)有形固定資産	146,456	146,454	△ 2	(1)地方債	41,167	41,595	428
(2)無形固定資産	2,051	1,990	△ 61	(2)関係団体地方債・長期借入金	2,794	2,777	△ 17
(3)売却可能資産	243	230	△ 13	(3)引当金	8,049	7,279	△ 770
2. 投資等	6,929	7,105	176	(4)その他	2	1,220	1,218
(1)投資及び出資金	239	309	70	2. 流動負債	6,271	4,954	△ 1,317
(2)貸付金	33	32	△ 1	(1)翌年度償還予定地方債	4,030	4,093	63
(3)基金等	4,964	5,194	230	(2)短期借入金	-	-	-
(4)長期延滞債権	2,244	2,106	△ 138	(3)未払金	516	261	△ 255
(5)その他	70	0	△ 70	(4)翌年度支払退職手当	7	3	△ 4
回収不能見込額	△ 621	△ 536	85	(5)賞与引当金	469	468	△ 1
3. 流動資産	12,552	12,125	△ 427	(6)その他	1,249	129	△ 1,120
(1)資金	11,441	11,342	△ 99				
(2)未収金	942	794	△ 148				
(3)その他	373	138	△ 235				
回収不能見込額	△ 204	△ 149	55				
4. 繰延勘定	-	-	-				
資産合計	168,231	167,904	△ 327	負債合計	58,283	57,825	△ 458
				【純資産の部】			
				純資産合計	109,948	110,079	131
				負債及び純資産合計	168,231	167,904	△ 327

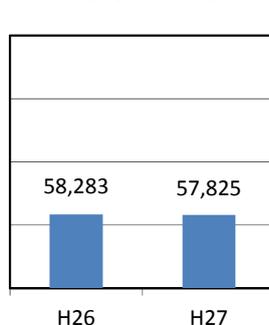
連結の平成27年度末の資産総額は、1,679億400万円で、その内訳は、公共資産が1,486億7,400万円と大部分を占めており、そのほか、投資等が71億500万円、流動資産が121億2,500万円となっています。前年度との比較では、資産総額は3億2,700万円の減少となりました。これは、主に長期延滞債権や未収金が減少したことによるものです。

一方、負債総額は578億2,500万円となりました。負債とは、借金を始めとした今後支払っていかねばならない負担の額を表すもので、資産を形成する財源のうち、将来の世代が負担する分となります。負債には、支払う時期が1年より先のものを計上する「固定負債」(528億7,100万円)と1年以内に支払うものを計上する「流動負債」(49億5,400万円)があります。負債総額は前年度に対して4億5,800万円減少していますが、これは未払金(北千葉広域水道企業団:2億1,700万円減など)が減少したことが主な要因となっています。

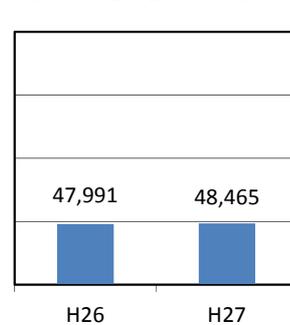
(百万円) (連結)資産総額の推移



(連結)負債総額の推移



(連結)地方債・借入金残高の推移



(3) 連結行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに関する経費(人件費、物件費、社会保障給付等)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)とを対比して示したものが行政コスト計算書です。この考え方を連結対象の会計・団体・法人にも適用し、1つの行政サービス実施主体とみなして作成したものが連結行政コスト計算書です。

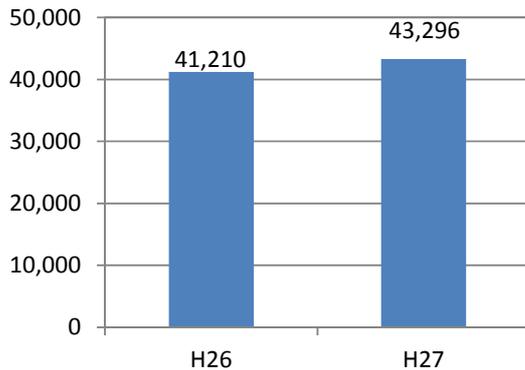
我孫子市の平成27年度連結行政コスト計算書の要旨は、表 18-1 のとおりとなっています。

<表 18-1 連結行政コスト計算書年度間比較の要旨(性質別)>

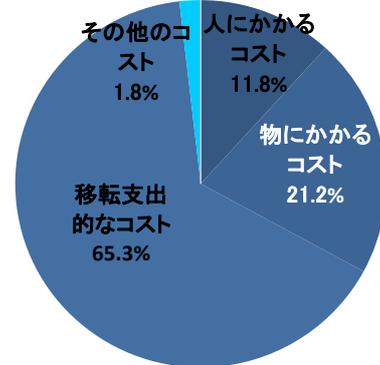
(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】	65,947	100.0%	70,686	100.0%	4,739
1. 人にかかるコスト	8,306	12.6%	8,315	11.8%	9
2. 物にかかるコスト	13,959	21.2%	14,952	21.2%	993
3. 移転支出的なコスト	42,312	64.1%	46,124	65.3%	3,812
4. その他のコスト	1,370	2.1%	1,295	1.8%	△ 75
【経常収益】	24,737		27,390		2,653
【純経常行政コスト】	41,210		43,296		2,086

(百万円) (連結)純経常行政コストの推移



(連結)経常行政コストの性質別構成割合 (平成27年度)



我孫子市の平成27年度における連結の経常行政コストは 706 億 8,600 万円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 83 億 1,500 万円、「物にかかるコスト」が 149 億 5,200 万円、「移転支出的なコスト」が 461 億 2,400 万円、「その他のコスト」が 12 億 9,500 万円となっています。このうち、移転支出的なコストが最も大きくなっていますが、主なものは社会保障給付 371 億 5,100 万円(経常行政コスト合計に対する割合は 52.6%)です。

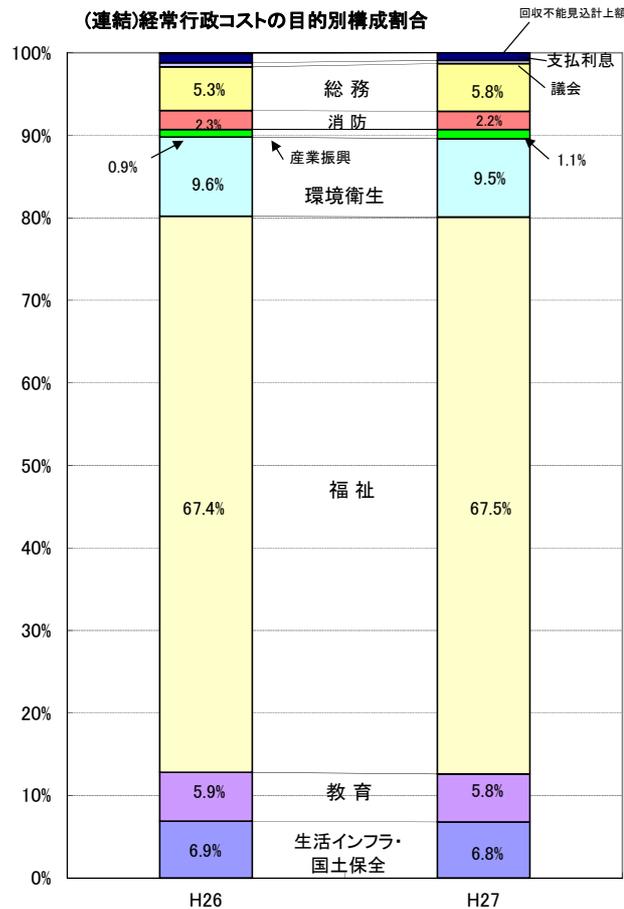
連結の経常行政コストは前年度に比べて 47 億 3,900 万円増加しました。これは、主に社会保障給付が増加(千葉県後期高齢者医療広域連合:7 億 5,300 万円増、普通会計:3 億 600 万円増、国民健康保険特別会計:2 億 4,000 万円増など)したことなどによるものです。また経常収益が 26 億 5,300 万円増加しました。これは、主に国民健康保険特別会計の分担金・負担金・寄付金が前年度に比べ 20 億 2,800 万円増加したことなどが大きな要因となっています。これらの要因により純経常行政コストは 20 億 8,600 万円の増加となっています。

表 18-1 は連結行政コスト計算書を性質別に表示したのですが、連結の経常行政コストを行政目的別に分類して表示したものが表 18-2 です。

<表18-2 連結経常行政コスト計算書年度間比較の要旨(目的別)>

(単位:百万円)

経常行政コスト	H26		H27		前年比	伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		
生活インフラ・国土保全	4,556	6.9%	4,798	6.8%	242	5.3%
教育	3,927	5.9%	4,083	5.8%	156	4.0%
福祉	44,450	67.4%	47,715	67.5%	3,265	7.4%
環境衛生	6,315	9.6%	6,728	9.5%	413	6.5%
産業振興	627	0.9%	757	1.1%	130	20.7%
消防	1,489	2.3%	1,556	2.2%	67	4.5%
総務	3,517	5.3%	4,073	5.8%	556	15.8%
議会	309	0.5%	314	0.4%	5	1.6%
支払利息	706	1.1%	660	0.9%	△ 46	△ 6.5%
回収不能見込計上額	51	0.1%	2	0.0%	△ 49	△ 96.1%
その他	-	-	-	-	-	-
【経常行政コスト合計】	65,947	100.0%	70,686	100.0%	4,739	7.2%



行政目的別に見てみると、前年度に比べて福祉にかかるコストが32億6,500万円増加しています。増加した要因は我孫子市の普通会計や国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、千葉県後期高齢者医療広域連合などで社会保障給付が15億2,700万円増加したことなどによるものです。

(4) 連結純資産変動計算書

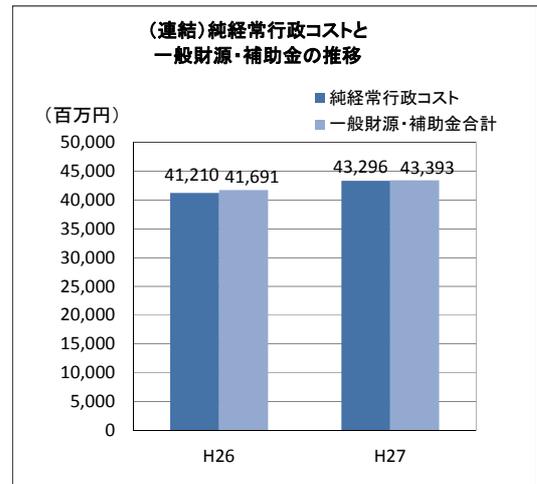
連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すもので、過去及び現代の負担分(国・県の負担含む)における当該年度の増減を把握することができます。

我孫子市の平成27年度連結純資産変動計算書の要旨は表19のとおりとなっており、期末純資産残高が1,100億7,900万円と、期首純資産残高に対して1億3,100万円増加しています。これは、減要因である純経常行政コストが社会保障給付などの増加により20億8,600万円増えたものの、補助金等受入が9億6,400万円増えるなど、増要因のほうが大きかったためです。

また、連結対象となる会計や団体、法人のうち、主な期末純資産残高として我孫子市の普通会計(4億2,700万円減)、国民健康保険特別会計(1億6,100万円減)は減少し、水道事業(3億3,100万円増)は増加しています。

<表19 連結純資産変動計算書年度間比較の要旨>

	(単位:百万円)		
	平成26年度	平成27年度	前年比
期首純資産残高	113,198	109,948	△ 3,250
純経常行政コスト	△ 41,210	△ 43,296	△ 2,086
一般財源			
地方税	17,508	17,260	△ 248
地方交付税	2,877	3,169	292
その他行政コスト充当財源	2,801	3,496	695
補助金等受入	18,505	19,469	964
臨時損益	△ 37	△ 35	2
出資の受入・新規設立	△ 2	0	2
資産評価替えによる変動額	7	△ 6	△ 13
無償受贈資産受入	94	71	△ 23
その他	△ 3,793	3	3,796
期末純資産残高	109,948	110,079	131

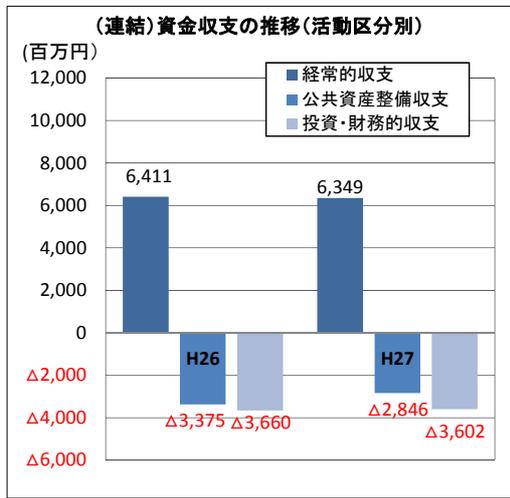


(5) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

<表20 連結資金収支計算書年度間比較の要旨>

	(単位:百万円)		
	平成26年度	平成27年度	前年比
1. 経常的収支	6,411	6,349	△ 62
2. 公共資産整備収支	△ 3,375	△ 2,846	529
3. 投資・財務的収支	△ 3,660	△ 3,602	58
翌年度繰上充用金増減額	—	—	—
当年度資金増減額	△ 624	△ 99	525
期首資金残高	12,070	11,441	△ 629
経費負担割合変更に伴う差額	△ 5	0	5
期末資金残高	11,441	11,342	△ 99



我孫子市の平成27年度連結資金収支計算書の要旨は表20のとおりとなっており、平成27年度の資金増減額は9,900万円の歳出超過となりました。

前年比に着目すると、公共資産整備収支額が前年度に比べて5億2,900万円増加していますが、これは収入額(国県補助金等5億5,800万円減など)の減少に対し、支出額(公共資産整備支出15億3,200万円減など)の減少の方が大きかったことによるものです。

6. 連結財務書類に基づく財務分析

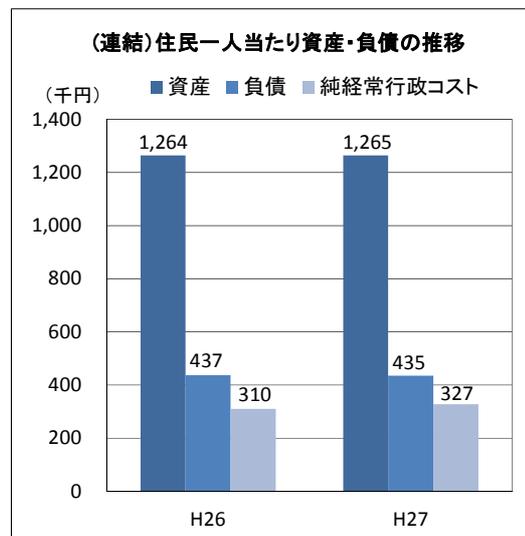
(1) 住民一人当たり連結財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書を他団体と比較する場合、人口規模等の違いにより、そのまま比較することは難しいですが、住民一人当たりの数値を算出することで他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。なお、住民一人当たり財務書類は、普通会計の分析と同様に平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口133,044人及び平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口132,715人に基づいて作成しています。

<表21 住民一人当たり連結貸借対照表及び行政コスト計算書年度間比較の要旨>

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	前年比	
連結貸借対照表	資産			
	1. 公共資産	1,118	1,120	2
	2. 投資等	52	54	2
	3. 流動資産	94	91	△3
	4. 繰延勘定	-	-	-
	資産合計	1,264	1,265	1
	負債			
	1. 地方債、借入金	330	334	4
	2. 翌年度償還予定地方債	30	31	1
	3. 引当金(翌年度支払予定含む)	64	58	△6
4. その他負債	13	12	△1	
負債合計	437	435	△2	
純資産	827	830	3	
負債及び純資産合計	1,264	1,265	1	
連結行政コスト	経常行政コスト			
	1. 人にかかるコスト	62	63	1
	2. 物にかかるコスト	105	113	8
	3. 移転支的コスト	318	348	30
	4. その他のコスト	10	10	0
	経常収益	186	206	20
純経常行政コスト	310	327	17	



我孫子市の平成27年度における連結ベースの住民一人当たりの公共資産は112万円であり、投資等、流動資産及び繰延勘定²を合わせた住民一人当たりの資産は126万5,000円となっています。一方、将来の負担を表す住民一人当たりの負債は43万5,000円です。うち地方債、借入金の負担は36万5,000円となっています。

また連結ベースの住民一人当たり行政コスト計算書によると、1年間に住民一人当たり53万3,000円の経常行政コストがかかっていることが分かります。このうち移転支的コストは34万8,000円となっています。

²繰延勘定とは、一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける(提供する場合に、未だ提供を受けていない(提供をしていない)役務に対して支払を行った(支払を受けた)対価について発生主義の原則に従い、未発生分を繰延べて計上する決算処理勘定のことをいいます。具体的には、前受収益(前受利息、前受地代など)や前払費用(前払家賃、前払利息など)がこれにあたります。

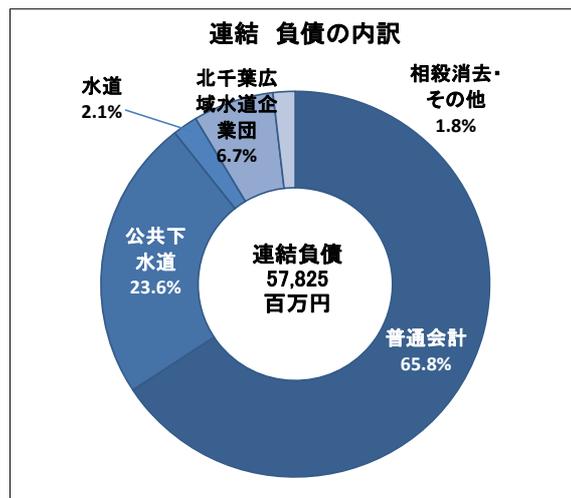
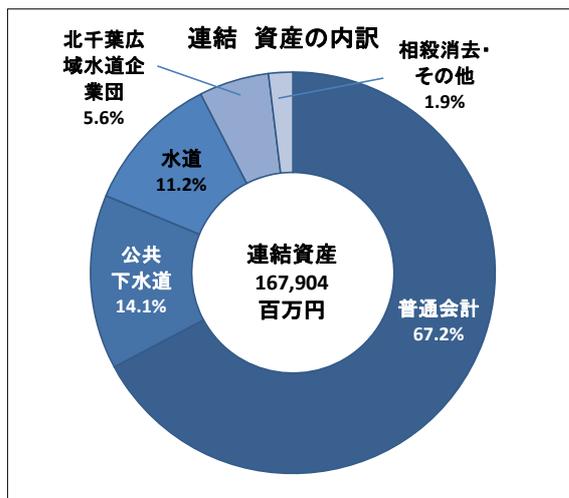
(2)連結と普通会計との比較による分析

連結の対象となる団体は各地方公共団体によって異なるため、単純に合計額で比較することは出来ません。そのため、連結と普通会計を比較する連単比較が基本的な分析手法として有効であると考えられています。比較にあたっては、内訳の構成比率及び連結の普通会計に対する割合(連単倍率)を算出します。

① 貸借対照表の分析

<表22 連結と普通会計の比較:貸借対照表>

	平成27年度				平成26年度	
	連結会計		普通会計		連単倍率 (倍)	連単倍率 (倍)
	金額	構成比	金額	構成比		
資産						
1. 公共資産	148,674	88.5%	99,706	88.2%	1.49	1.49
2. 投資等	7,105	4.2%	7,646	6.8%	0.93	0.92
3. 流動資産	12,125	7.2%	5,510	5.0%	2.20	2.19
4. 繰延勘定	-	-	-	-	-	-
資産合計	167,904	100.0%	112,862	100.0%	1.49	1.49
負債						
1. 地方債、借入金	44,372	26.4%	28,512	25.3%	1.56	1.59
2. 翌年度償還予定地方債	4,093	2.4%	2,657	2.4%	1.54	1.55
3. 引当金(翌年度支払予定含む)	7,747	4.6%	6,851	6.1%	1.13	1.13
4. その他負債	1,613	0.9%	-	-	-	-
負債合計	57,825	34.4%	38,020	33.7%	1.52	1.54
純資産	110,079	65.6%	74,842	66.3%	1.47	1.46
負債及び純資産合計	167,904	100.0%	112,862	100.0%	1.49	1.49



(資産の部)

資産合計は、普通会計 1,128 億 6,200 万円に対して、連結では 1,679 億 400 万円であり、連単倍率は 1.49 倍となっています。

資産の内訳をみると、公共資産は普通会計 997 億 600 万円に対して、連結では 1,486 億 7,400 万円であり、連単倍率は 1.49 倍です。この差は、連結では、下水道事業(公共下水道事業)特別会計における公共資産 232 億 6,400 万円、水道事業会計における公共資産 152 億 6,700 万円が計上されていることから発生しています。市が住民のサービスのために使う有形固定資産は、連結、普通会計ともに資産全体の約 90%を占めています。投資等は普通会計 76 億 4,600 万円に対し、連結では 71 億 500 万円であり、連単倍率は 0.93 倍となっています。連結が普通会計決算よりも少ないのは、各会計における数値を合算する一方、普通会計では投資等として計上されていた水道事業や一部事務組合等への出資金が、連結では内部取引として 19 億 3,500 万円相殺消去されていることに加えて、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計などにおいて回収不能見込額が計上されているからです。流動資産は普通会計 55 億

1,000 万円に対し、連結では 121 億 2,500 万円であり、連単倍率は 2.20 倍となっています。差額の主な理由は、水道事業会計の流動資産 33 億 4,300 万円、北千葉広域水道企業団の流動資産 10 億 800 万円が計上されていることなどから発生しています。

(負債の部)

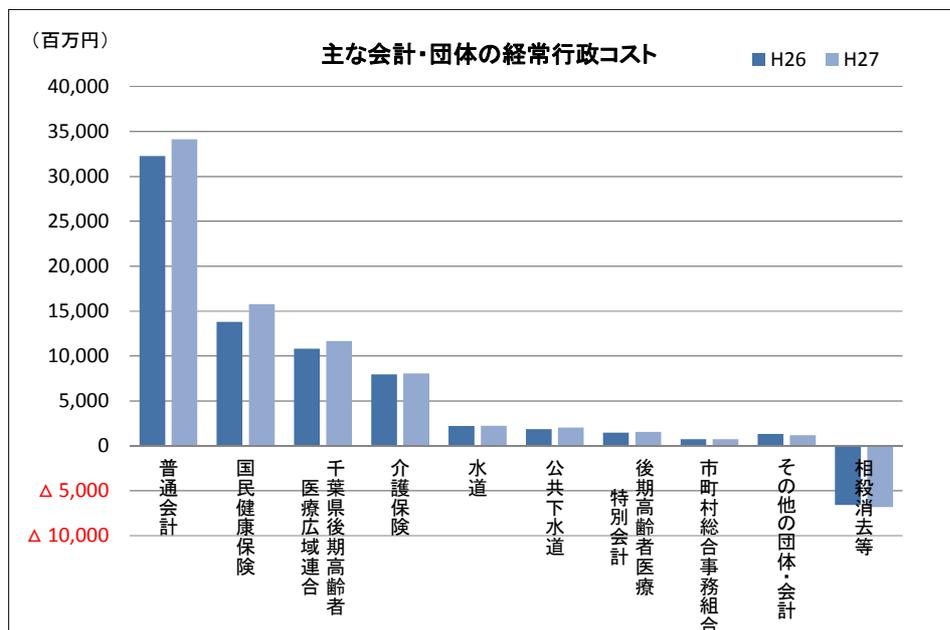
負債合計は、普通会計 380 億 2,000 万円に対して、連結では 578 億 2,500 万円となっており、連単倍率は 1.52 倍です。資産の部における連単倍率 1.49 倍に対して若干高くなっています。このうち地方債、借入金については、連単倍率は 1.56 倍とさらに高くなっており、これは、下水道事業(公共下水道事業)特別会計における地方債 124 億 200 万円、北千葉広域水道企業団の地方債 24 億 8,100 万円、水道事業会計の地方債 5 億 5,800 万円などによるものです。

なお、日本生産性本部の調査によると、平成25年度決算における市区部の団体の負債の連単倍率の分布をみると、1.5%から 2.0%未満の団体の割合が多くなっています。

② 行政コスト計算書の分析

<表23 連結と普通会計の比較:行政コスト計算書>

	平成27年度				平成26年度
	連結会計		普通会計		連単倍率 (倍)
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】	70,686	100.0%	34,158	100.0%	2.07
1. 人にかかるコスト	8,315	11.8%	7,631	22.3%	1.09
2. 物にかかるコスト	14,952	21.2%	10,767	31.5%	1.39
3. 移転支出的なコスト	46,124	65.3%	15,450	45.2%	2.99
4. その他のコスト	1,295	1.8%	310	0.9%	4.18
【経常収益】	27,390		1,343		20.39
【純経常行政コスト】	43,296		32,815		1.32



(経常行政コスト)

経常行政コストは、普通会計 341 億 5,800 万円に対し、連結では 706 億 8,600 万円であり、連単倍率は 2.07 倍です。内訳をみると、人にかかるコストが 1.09 倍、物にかかるコストが 1.39 倍、移転支出的なコストが 2.99 倍、その他のコストが 4.18 倍となっており、移転支出的なコストとその他のコストの連単倍率が高くなっていることがわかります。移転支出的なコストの差は、連結では千葉県後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計における社会保障給付(各々112 億 7,500 万円、95 億 1,400 万円、76 億 300 万円)が計上されていることなどから発生しています。その他のコストの差は、連結

では下水道事業(公共下水道事業)特別会計の支払利息(2億7,600万円)が計上されていることなどから発生しています。

(経常収益)

経常収益は普通会計13億4,300万円に対して、連結では273億9,000万円であり、連単倍率は20.39倍です。連結対象の会計・団体・法人のうち経常収益を計上しているところは、国民健康保険事業特別会計114億5,500万円(普通会計からの繰入金等を除く)、千葉県後期高齢者医療広域連合69億1,000万円、介護保険特別会計42億7,400万円(普通会計からの繰入金等を除く)、水道事業会計26億2,400万円(普通会計からの負担金収入等を除く)などがあります。普通会計と大きな開きがあるのは、事業収益や負担金・保険料(税)など、一定の負担を受益者に求める会計が存在するためです。

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたってこれまでの世代(過去及び現世代)がどれだけ負担してきたのかが分かります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合が分かります。

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (\%)} &= \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} &= \text{地方債等残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

<表24 連結の社会資本形成の世代間負担比率>

項目	連結	(単位:百万円)		
		普通会計	下水道事業 (公共下水道) 特別会計	その他 (相殺消去等 含む)
公共資産合計	148,674	99,706	23,264	25,704
純資産合計	110,079	74,842	9,937	25,300
地方債、借入金残高	48,465	31,169	13,540	3,756
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	74.0%	75.1%	42.7%	
社会資本形成の将来世代負担比率	32.6%	31.3%	58.2%	
社会資本形成の将来世代負担比率(平成26年度)	32.3%	30.4%	59.6%	

平成27年度における我孫子市の連結の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は74.0%、将来世代負担比率は32.6%となっています。前年度と比べて将来世代負担比率は0.3%上昇しています。全体としては今後の世代が負担する部分の方が小さくなっていますが、下水道事業(公共下水道事業)特別会計においては将来世代負担比率の方が大きくなっています。これは、最初に地方債を発行して得た資金によって下水道を整備し、その後料金収入を得ながら計画的に返済を行っていくという手法をとっているためです。

なお、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計が100%にならないのは、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているためです。

(4) 地方債の償還可能年数

地方自治体が負っている借金(地方債・借入金)を定期的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるのかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金(返済の原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなければならないため、それは定期的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債及び借入金残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び長期借入金借入額、基金取崩額を除く)}$$

<表25 地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

項目	連結	普通会計				その他 (相殺消去等 含む)
		普通会計	下水道事業 (公共下水道 特別会計)	下水道事業 (特定環境保全公共 下水道事業) 特別会計	下水道事業 (公共下水道 特別会計)	
地方債、借入金残高	48,465	31,169	13,540	138	3,618	
経常的収支額	6,349	5,135	512	6	696	
(控除)地方債発行額	1,993	1,990	3	-	-	
(控除)長期借入金借入額	-	-	-	-	-	
(控除)基金取崩額	259	92	-	-	167	
地方債の償還可能年数	11.8年	10.2年	26.6年	23.0年		
地方債の償還可能年数(平成26年度)	12.0年	10.8年	27.1年	24.1年		

※普通会計(単体)の経常的収支額及び(控除)基金取崩額は、普通会計資金収支計算書における資金の範囲(歳計現金)と連結資金収支計算書における資金の範囲(歳計現金+財政調整基金+減債基金)が異なるため、表13の数値と一致しないことがあります。

地方債の償還可能年数について、普通会計 10.2 年に対して、連結では 11.8 年となっており、前年度に比べると普通会計・連結ともに短くなっています。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを達成しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

<表26 行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

項目	連結	普通会計			その他 (相殺消去等 含む)
		普通会計	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	
経常行政コスト	70,686	34,158	15,772	8,079	12,677
公共資産	148,674	99,706	-	-	48,968
行政コスト対公共資産比率	47.5%	34.3%	0.0%	0.0%	
行政コスト対公共資産比率(平成26年度)	44.3%	32.3%	0.0%	0.0%	

行政コスト対公共資産比率について、普通会計は 34.3%であるのに対して、連結は 47.5%と高くなっています。これは連結対象の会計・団体・法人のうち、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計など、公共資産を所有せずに行政サービスを提供している会計があるためです。

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者が負担している割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表27 受益者負担比率>

(単位:百万円)

項 目	連結						
		普通会計	水道事業会計	下水道事業 (公共下水道) 特別会計	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	その他 (相殺消去等含 む)
経常収益	27,390	1,343	2,629	2,207	12,215	5,532	3,464
経常行政コスト	70,686	34,158	2,259	2,045	15,772	8,079	8,373
受益者負担比率	38.7%	3.9%	116.4%	107.9%	77.4%	68.5%	
受益者負担比率(平成26年度)	37.5%	4.0%	119.2%	111.2%	74.3%	63.7%	

受益者負担比率について、普通会計は3.9%であるのに対して、連結は38.7%と高くなっています。これは連結対象の会計・団体・法人のうち、水道事業会計、下水道事業(公共下水道事業)特別会計などにおいては事業収益があること、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計などにおいては負担金・保険料(税)があるなど、一定の負担を受益者に求める会計が存在するためです。

●参考文献

公益財団法人日本生産性本部自治体マネジメントセンター

【第10回地方自治体財務書類の全国比較(平成24・25年度決算版)】平成28年7月4日発表

【第11回地方自治体財務書類の全国比較(平成26年度決算版)】平成29年2月16日発表

資料編

資料 1 平成27年度普通会計貸借対照表

普通会計貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	28,511,727
①生活インフラ・国土保全	53,007,575	(2) 長期未払金	
②教育	30,742,268	①物件の購入等	0
③福祉	2,234,874	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,788,369	③その他	0
⑤産業振興	608,706	長期未払金計	0
⑥消防	1,436,788	(3) 退職手当引当金	6,436,420
⑦総務	7,731,676	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	99,550,256	固定負債合計	34,948,147
(2) 売却可能資産	156,095		
公共資産合計	99,706,351		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,657,644
①投資及び出資金	2,229,219	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,229,219	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	414,789
(3) 基金等		流動負債合計	3,072,433
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,391,134	負債合計	38,020,580
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	6,000		
⑤退職手当組合積立金	1,314,947	[純資産の部]	
基金等計	4,712,081	1 公共資産等整備国県補助金等	11,881,116
(4) 長期延滞債権	837,082	2 公共資産等整備一般財源等	84,584,709
(5) 回収不能見込額	△ 132,815.00	3 その他一般財源等	△ 21,567,972
投資等合計	7,645,567	4 資産評価差額	△ 56,256
3 流動資産		純資産合計	74,841,597
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,534,100		
②減債基金	241,600		
③歳計現金	1,476,755		
現金預金計	5,252,455		
(2) 未収金			
①地方税	229,428		
②その他	67,167		
③回収不能見込額	△ 38,791		
未収金計	257,804		
流動資産合計	5,510,259		
資 産 合 計	112,862,177	負債・純資産合計	112,862,177

資料1 平成27年度普通会計貸借対照表(続き)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,579,277 千円
	②教育	175,416 千円
	③福祉	2,291,207 千円
	④環境衛生	355,919 千円
	⑤産業振興	532,945 千円
	⑥消防	180,690 千円
	⑦総務	1,838,958 千円
	計	7,954,412 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,361,130 千円
	②地方債	879,396 千円
	③一般財源等	5,713,886 千円
	計	7,954,412 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	335,199 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	921,711 千円 0 千円
	③その他	6,048,227 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち23,527,056千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	40,638,056 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	31,169,371 千円	31,169,371 千円	
債務負担行為支出予定額	295,600 千円	0 千円	295,600 千円
公営事業地方債負担見込額	3,831,693 千円		3,831,693 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	213,154 千円		213,154 千円
退職手当負担見込額	5,121,473 千円	5,121,473 千円	
第三セクター等債務負担見込額	6,765 千円	0 千円	6,765 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	43,835,499 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,741,598 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,663,938 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,429,963 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 3,197,443 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は31,682,256千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は83,525,198千円です。

資料2 平成27年度普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	7,173,004	21.0%	745,758	1,044,012	1,636,371	486,947	255,421	1,173,511	1,553,600	277,384			0
(2)退職手当引当金繰入等	43,508	0.1%	5,094	5,103	9,433	3,195	1,582	8,511	10,275	315			0
(3)賞与引当金繰入額	414,789	1.2%	42,151	59,210	95,187	27,855	14,878	68,276	90,989	16,243			0
小計	7,631,301	22.3%	793,003	1,108,325	1,740,991	517,997	271,881	1,250,298	1,654,864	293,942			0
2													
(1)物件費	7,230,795	21.2%	431,202	1,690,494	1,150,200	2,278,011	73,948	123,974	1,468,659	14,307			0
(2)維持補修費	199,037	0.6%	44,431	56,625	12,616	29,347	346	5,592	49,955	125			0
(3)減価償却費	3,337,260	9.8%	1,643,635	842,588	103,400	354,910	24,562	125,057	243,108				0
小計	10,767,092	31.5%	2,119,268	2,589,707	1,266,216	2,662,268	98,856	254,623	1,761,722	14,432			0
3													
(1)社会保障給付	8,757,132	25.6%		104,971	8,237,709	414,452							0
(2)補助金等	1,909,191	5.6%	34,490	280,188	586,342	210,757	353,193	51,457	387,159	5,605			0
(3)他会計等への支出額	4,034,297	11.8%	747,483	0	3,271,926	888	0	14,000	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	749,171	2.2%	162,458	0	174,516	18,048	33,436	54	360,659				0
小計	15,449,791	45.2%	944,431	385,159	12,270,493	644,145	386,629	65,511	747,818	5,605			0
4													
(1)支払利息	293,444	0.9%									293,444		0
(2)回収不能見込計上額	16,863	0.0%										16,863	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	310,307	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	293,444	16,863	0
経常行政コスト a	34,158,491		3,856,702	4,083,191	15,277,700	3,824,410	757,366	1,570,432	4,164,404	313,979	293,444	16,863	0
(構成比率)			11.3%	12.0%	44.7%	11.2%	2.2%	4.6%	12.2%	0.9%	0.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料 b	839,707		64,788	26,775	241,754	226,327	8,686	133	152,648	0	0		0	118,596
2 分担金・負担金・寄附金 c	503,779		2,792	29,738	447,062	21	200	2,062	21,874	0	0		0	30
経常収益合計 (b + c) d	1,343,486		67,580	56,513	688,816	226,348	8,886	2,195	174,522	0	0		0	118,626
d/a	3.93%		1.8%	1.4%	4.5%	5.9%	1.2%	0.1%	4.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	32,815,005		3,789,122	4,026,678	14,588,884	3,598,062	748,480	1,568,237	3,989,882	313,979	293,444	16,863	0	△ 118,626

資料3 平成27年度普通会計純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書

(自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	75,268,895	12,162,555	84,293,525	△ 21,140,289	△ 46,896
純経常行政コスト	△ 32,815,005			△ 32,815,005	
一般財源					
地方税	17,259,975			17,259,975	
地方交付税	3,168,701			3,168,701	
その他行政コスト充当財源	3,552,976			3,552,976	
補助金等受入	8,406,635	285,131		8,121,504	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,001			△ 1,001	
公共資産除売却損益	6,323			6,323	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,640,123	△ 1,640,123	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,968	7,426	△ 3,458
貸付金・出資金等への財源投入			874,204	△ 874,204	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 48,630	△ 660,999	709,629	0
減価償却による財源増		△ 517,940	△ 2,819,320	3,337,260	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,261,144	△ 1,261,144	
資産評価替えによる変動額	△ 5,902				△ 5,902
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	74,841,597	11,881,116	84,584,709	△ 21,567,972	△ 56,256

資料4 平成27年度普通会計資金収支計算書

普通会計資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,265,956
物件費	7,230,795
社会保障給付	8,757,132
補助金等	1,909,191
支払利息	293,444
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,344,380
その他支出	200,038
支出合計	30,000,936
地方税	17,359,645
地方交付税	3,168,701
国県補助金等	7,691,061
使用料・手数料	802,009
分担金・負担金・寄附金	475,844
諸収入	575,494
地方債発行額	1,990,400
基金取崩額	91,871
その他収入	2,980,693
収入合計	35,135,718
経常的収支額	5,134,782

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,195,368
公共資産整備補助金等支出	749,171
他会計等への建設費充当財源繰出支出	403,938
支出合計	4,348,477
国県補助金等	468,454
地方債発行額	1,472,700
基金取崩額	249,610
その他収入	3,783
収入合計	2,194,547
公共資産整備収支額	△ 2,153,930

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,455
貸付金	125,000
基金積立額	862,516
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	285,979
地方債償還額	2,608,707
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	3,889,657
国県補助金等	247,120
貸付金回収額	129,000
基金取崩額	0
地方債発行額	2,400
公共資産等売却収入	13,749
その他収入	64,622
収入合計	456,891
投資・財務的収支額	△ 3,432,766

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 451,914
期首歳計現金残高	1,928,669
期末歳計現金残高	1,476,755

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		37,787,156	千円
地方債発行額	△	3,465,500	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	38,239,070	
地方債元利償還額		2,902,151	
財政調整基金等積立額		268,400	
基礎的財政収支		△ 746,863	千円

資料5 平成27年度連結貸借対照表

平成27年度 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	76,537,066	①普通会計地方債	28,511,727
②教育	30,742,268	②公営事業地方債	13,083,060
③福祉	2,571,331	地方公共団体計	41,594,787
④環境衛生	26,602,119	(2) 関係団体	
⑤産業振興	608,706	①一部事務組合・広域連合地方債	2,675,413
⑥消防	1,557,374	②地方三公社長期借入金	101,760
⑦総務	7,834,774	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,777,173
⑨その他	0	(3) 長期未払金	148,440
有形固定資産計	146,453,638	(4) 引当金	7,278,964
(2) 無形固定資産	1,990,114	(うち退職手当等引当金)	6,988,641
(3) 売却可能資産	229,827	(うちその他の引当金)	290,323
公共資産合計	148,673,579	(5) その他	1,071,360
		固定負債合計	52,870,724
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	308,994	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	31,832	①地方公共団体	3,880,210
(3) 基金等	5,194,150	②関係団体	213,043
(4) 長期延滞債権	2,105,664	翌年度償還予定額計	4,093,253
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 535,918	(3) 未払金	261,039
投資等合計	7,104,722	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,767
		(5) 賞与引当金	467,633
3 流動資産		(6) その他	129,401
(1) 資金	11,341,994	流動負債合計	4,954,093
(2) 未収金	793,984	負債合計	57,824,817
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	138,777		
(5) 回収不能見込額	△ 149,344		
流動資産合計	12,125,411		
		純資産合計	110,078,895
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	167,903,712
資産合計	167,903,712		

資料6 平成27年度連結行政コスト計算書

平成27年度 連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	7,922,519	11.2%	864,259	1,044,012	2,021,564	695,515	255,421	1,173,511	1,590,853	277,384		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 71,468	-0.1%	△ 51,683	5,103	35,795	△ 5,663	1,582	8,511	△ 65,428	315		0	
	(3)賞与引当金繰入額	463,790	0.7%	49,244	59,210	119,076	44,786	14,878	68,276	92,077	16,243		0	
	小 計	8,314,841	11.8%	861,820	1,108,325	2,176,435	734,638	271,881	1,250,298	1,617,502	293,942		0	
2	(1)物件費	9,337,597	13.2%	484,703	1,690,494	1,789,976	3,679,027	73,948	123,974	1,481,168	14,307		0	
	(2)維持補修費	362,709	0.5%	68,468	56,625	16,746	164,800	346	5,592	50,007	125		0	
	(3)減価償却費	5,251,554	7.4%	2,455,420	842,588	115,748	1,427,951	24,562	125,057	260,228	0		0	
	小 計	14,951,860	21.2%	3,008,591	2,589,707	1,922,470	5,271,778	98,856	254,623	1,791,403	14,432		0	
3	(1)社会保障給付	37,151,484	52.6%	545	104,971	36,630,367	415,532	0	0	69	0		0	
	(2)補助金等	8,204,702	11.6%	746,024	280,188	6,202,986	261,523	353,193	51,457	303,726	5,605		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	768,249	1.1%	181,536	0	174,516	18,048	33,436	54	360,659	0		0	
	小 計	46,124,435	65.3%	928,105	385,159	43,007,869	695,103	386,629	51,511	664,454	5,605		0	
4	(1)支払利息	660,068	0.9%								660,068			
	(2)回収不能見込計上額	2,010	0.0%									2,010		
	(3)その他行政コスト	633,304	0.9%	△ 447	0	607,665	26,086	0	0	0	0		0	
	小 計	1,295,382	1.8%	△ 447	0	607,665	26,086	0	0	0	660,068	2,010	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				4,798,069	4,083,191	47,714,439	6,727,605	757,366	1,556,432	4,073,359	313,979	660,068	2,010	0
(構 成 比 率)				6.8%	5.8%	67.5%	9.5%	1.1%	2.2%	5.8%	0.4%	0.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	860,009		64,788	26,775	241,755	244,362	8,886	133	154,914	0	0	0	118,596	
2	分担金・負担金・寄附金	15,206,631		24,391	29,738	15,218,359	21	200	2,062	△ 154,177	0	0	0	86,037	
3	保 険 料	6,645,776				6,645,776									
4	事 業 収 益	4,259,893		1,128,280	0	84,567	2,821,030	0	0	620	0	225,396	0		
5	その他特定行政サービス収入	417,968		1,369	0	153,646	262,904	0	0	49	0	0	0	0	
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 益 b		27,390,277		1,218,828	56,513	22,344,103	3,328,317	8,886	2,195	1,406	0	225,396	0	204,633	
b/a		38.7%		25.4%	1.4%	46.8%	49.5%	1.2%	0.1%	0.0%	0.0%	34.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		43,296,241		3,579,241	4,026,678	25,370,336	3,399,288	748,480	1,554,237	4,071,953	313,979	434,672	2,010	0	△ 204,633

資料7 平成27年度連結純資産変動計算書

平成27年度 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	109,947,747
純経常行政コスト	△ 43,296,241
一般財源	
地方税	17,259,975
地方交付税	3,168,701
その他行政コスト充当財源	3,495,724
補助金等受入	19,469,216
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,001
公共資産除売却損益	△ 34,171
投資損失	0
収益事業純損失	0
土地評価損	0
出資の受入・新規設立	△ 14
資産評価替えによる変動額	△ 5,941
無償受贈資産受入	71,040
その他	3,860
期末純資産残高	110,078,895

資料8 平成27年度連結資金収支計算書

平成27年度 連結資金収支計算書

（自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	9,063,464
物件費	9,491,678
社会保障給付	37,151,441
補助金等	8,290,757
支払利息	660,068
その他支出	989,716
支出合計	65,647,124
地方税	17,359,645
地方交付税	3,168,701
国県補助金等	18,445,579
使用料・手数料	822,311
分担金・負担金・寄附金	15,242,644
保険料	6,644,323
事業収入	4,267,329
諸収入	934,017
地方債発行額	1,993,060
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	258,596
その他収入	2,860,032
収入合計	71,996,237
経常的収支額	6,349,113

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,656,839
公共資産整備補助金等支出	768,249
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	393,497
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	3,403
その他支出	0
支出合計	5,821,988
国県補助金等	819,344
地方債発行額	1,881,370
長期借入金借入額	0
基金取崩額	250,222
その他収入	24,939
収入合計	2,975,875
公共資産整備収支額	△ 2,846,113

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	134,465
基金積立額	692,496
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,016,131
長期借入金返済額	25,440
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	13,666
支出合計	4,882,198
国県補助金等	247,120
貸付金回収額	136,492
基金取崩額	2,905
地方債発行額	464,552
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	13,749
収益事業純収入	0
その他収入	415,495
収入合計	1,280,313
投資・財務的収支額	△ 3,601,885

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 98,885
期首資金残高	11,440,615
経費負担割合変更に伴う差額	264
期末資金残高	11,341,994

資料9 平成27年度連結貸借対照表内訳表

平成27年度連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計							
		水道	公共下水道	特定環境保全公 共下水道	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢	(小計) C			
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	53,007,575	0	23,264,453	124,750	23,389,203	0	0	0	0	0	76,396,778	0	76,396,778
②教育	30,742,268	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,742,268	0	30,742,268
③福祉	2,234,874	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,234,874	0	2,234,874
④環境衛生	3,788,369	15,265,923	0	15,265,923	0	0	0	0	0	19,054,292	△ 12,262	19,042,030	
⑤産業振興	608,706	0	0	0	0	0	0	0	0	608,706	0	608,706	
⑥消防	1,436,788	0	0	0	0	0	0	0	0	1,436,788	0	1,436,788	
⑦総務	7,731,676	0	0	0	0	0	0	0	0	7,731,676	0	7,731,676	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	99,550,256	15,265,923	23,264,453	124,750	38,655,126	0	0	0	0	138,205,382	△ 12,262	138,193,120	
(2) 無形固定資産	0	1,520	0	1,520	0	0	0	0	0	1,520	0	1,520	
(3) 売却可能資産	156,095	0	0	0	0	0	0	0	0	156,095	6,102	162,197	
公共資産合計	99,706,351	15,267,443	23,264,453	124,750	38,656,646	0	0	0	0	138,362,997	△ 6,160	138,356,837	
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	2,229,219	199,950	3,000	0	202,950	0	0	0	0	2,432,169	△ 258,449	2,173,720	
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	4,712,081	0	0	0	0	0	0	0	0	4,712,081	0	4,712,081	
(4) 長期延滞債権	837,082	8,919	6,347	59	15,325	1,214,411	31,955	0	6,891	1,253,257	2,105,664	0	2,105,664
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 132,815	0	△ 625	0	△ 625	△ 377,436	△ 24,105	0	△ 751	△ 402,292	△ 535,732	△ 186	△ 535,918
投資等合計	7,645,567	208,869	8,722	59	217,650	836,975	7,850	0	6,140	850,965	8,714,182	△ 258,635	8,455,547
3. 流動資産													
(1) 資金	5,252,455	3,115,330	306,935	0	3,422,265	669,478	617,140	0	41,847	1,328,465	10,003,185	7,804	10,010,989
(2) 未収金	296,595	99,287	13,123	40	112,450	283,916	24,077	0	6,546	314,539	723,584	△ 7,804	715,780
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	130,730	0	0	130,730	0	0	0	0	130,730	0	0	130,730
(5) 回収不能見込額	△ 38,791	△ 2,285	△ 1,151	0	△ 3,436	△ 88,240	△ 18,183	0	△ 714	△ 107,117	△ 149,344	0	△ 149,344
流動資産合計	5,510,259	3,343,062	318,907	40	3,662,009	865,154	823,054	0	47,679	1,535,887	10,708,155	0	10,708,155
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	112,862,177	18,819,374	23,592,082	124,849	42,536,305	1,702,129	630,904	0	53,819	2,386,852	157,785,334	△ 264,795	157,520,539
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	28,511,727	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,511,727	0	28,511,727
②公営事業地方債	0	557,835	12,401,775	123,450	13,083,060	0	0	0	0	13,083,060	0	13,083,060	
地方公共団体計	28,511,727	557,835	12,401,775	123,450	13,083,060	0	0	0	0	41,594,787	0	41,594,787	
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	6,436,420	290,323	107,979	0	398,302	133,539	79,257	0	34,156	246,952	7,081,674	0	7,081,674
(うち 退職手当等引当金)	6,436,420	0	107,979	0	107,979	133,539	79,257	0	34,156	246,952	6,791,351	0	6,791,351
(うち その他の引当金)	0	290,323	0	0	290,323	0	0	0	0	290,323	290,323	0	290,323
(5) その他	0	7,643,923	0	0	7,643,923	0	0	0	0	7,643,923	△ 7,643,923	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	34,948,147	8,492,081	12,509,754	123,450	21,125,285	133,539	79,257	0	34,156	246,952	56,320,384	△ 7,643,923	48,676,461
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	2,657,644	69,896	1,137,753	14,917	1,222,566	0	0	0	0	0	3,880,210	0	3,880,210
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	2,657,644	69,896	1,137,753	14,917	1,222,566	0	0	0	0	0	3,880,210	0	3,880,210
(2) 短期借入金(翌年度繰上充入金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	140,213	0	0	140,213	0	0	0	0	140,213	0	0	140,213
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 資本引当金	414,789	16,113	7,093	0	23,211	7,585	8,351	0	1,122	17,058	455,058	0	455,058
(6) その他	0	123,712	0	0	123,712	0	0	0	0	123,712	0	0	123,712
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	3,072,433	349,939	1,144,846	14,917	1,509,702	7,585	8,351	0	1,122	17,058	4,599,193	0	4,599,193
負債合計	38,020,580	8,842,020	13,654,600	138,367	22,634,987	141,124	87,608	0	35,278	264,010	60,919,577	△ 7,643,923	53,275,654
[純資産の部]													
純資産合計	74,841,597	9,977,354	9,937,482	△ 13,518	19,901,318	1,561,005	543,296	0	18,541	2,122,842	96,865,757	7,379,128	104,244,885
負債及び純資産合計	112,862,177	18,819,374	23,592,082	124,849	42,536,305	1,702,129	630,904	0	53,819	2,386,852	157,785,334	△ 264,795	157,520,539

資料9 平成27年度連結貸借対照表内訳表(続き)

平成27年度連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				(合計)	地方三公社		第三セクター等		(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	市町村総合事務組合	東葛中部地区総合開発事務組合	北千葉広域水道企業団	千葉県後期高齢者医療広域連合		土地開発公社	(合計)	社会福祉協議会	(合計)			
					F		H		I	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
[資産の部]												
1. 公共資産												
(1) 有形固定資産												
①生活インフラ・国土保安	0	0	0	0	0	140,288	140,288	0	0	76,537,066	0	76,537,066
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,742,268	0	30,742,268
③福祉	0	332,287	0	0	332,287	0	0	4,170	4,170	2,571,331	0	2,571,331
④環境衛生	0	1,238,256	6,321,833	0	7,560,089	0	0	0	0	26,602,119	0	26,602,119
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	608,706	0	608,706
⑥消防	120,586	0	0	0	120,586	0	0	0	0	1,557,374	0	1,557,374
⑦総務	103,098	0	0	0	103,098	0	0	0	0	7,834,774	0	7,834,774
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	223,684	1,570,543	6,321,833	0	8,116,060	140,288	140,288	4,170	4,170	146,453,638	0	146,453,638
(2) 無形固定資産	0	0	1,988,594	0	1,988,594	0	0	0	0	1,990,114	0	1,990,114
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	58,424	58,424	0	0	220,621	9,206	229,827
公共資産合計	223,684	1,570,543	8,310,427	0	10,104,654	198,712	198,712	4,170	4,170	148,664,373	9,206	148,673,579
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金	282	0	69,997	0	70,279	0	0	0	0	2,243,999	△ 1,935,005	308,994
(2) 貸付金	17,902	0	0	0	17,902	0	0	13,930	13,930	31,832	0	31,832
(3) 基金等	80,641	96,858	0	79,270	256,769	0	0	225,300	225,300	5,194,150	0	5,194,150
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,105,664	0	2,105,664
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 535,918	0	△ 535,918
投資等合計	98,825	96,858	69,997	79,270	344,950	0	0	239,230	239,230	9,039,727	△ 1,935,005	7,104,722
3. 流動資産												
(1) 現金	14,310	28,932	930,009	239,188	1,212,439	80,120	80,120	38,446	38,446	11,341,994	0	11,341,994
(2) 未収金	0	0	72,115	0	72,115	0	0	6,089	6,089	793,984	0	793,984
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	6,271	0	6,271	0	0	1,776	1,776	138,777	0	138,777
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 149,344	0	△ 149,344
流動資産合計	14,310	28,932	1,008,395	239,188	1,290,825	80,120	80,120	46,311	46,311	12,125,411	0	12,125,411
4. 繰延勘定												
繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	336,819	1,696,333	9,388,819	318,458	11,740,429	278,832	278,832	289,711	289,711	169,829,511	△ 1,925,799	167,903,712
[負債の部]												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,511,727	0	28,511,727
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,083,060	0	13,083,060
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,594,787	0	41,594,787
(2) 関係団体												
①一部事務組合・広域連合地方債	17,690	177,187	2,480,536	0	2,675,413	0	0	0	0	2,675,413	0	2,675,413
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	101,760	101,760	0	0	101,760	0	101,760
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	17,690	177,187	2,480,536	0	2,675,413	101,760	101,760	0	0	2,777,173	0	2,777,173
(3) 長期未払金	0	147,523	916	0	148,440	0	0	0	0	148,440	0	148,440
(4) 引当金	5,326	2,885	51,014	0	59,225	0	0	138,065	138,065	7,278,964	0	7,278,964
うち退職手当等引当金	5,326	2,885	51,014	0	59,225	0	0	138,065	138,065	6,988,641	0	6,988,641
うちその他の引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	290,323	0	290,323
(5) その他	0	0	1,071,360	0	1,071,360	0	0	0	0	1,071,360	0	1,071,360
うち他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	23,016	327,595	3,603,827	0	3,954,438	101,760	101,760	138,065	138,065	52,870,724	0	52,870,724
2. 流動負債												
(1) 翌年度償還予定額												
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,880,210	0	3,880,210
②関係団体	0	13,530	174,073	0	187,603	25,440	25,440	0	0	213,043	0	213,043
翌年度償還予定額計	0	13,530	174,073	0	187,603	25,440	25,440	0	0	4,093,253	0	4,093,253
(2) 短期借入金(翌年度繰上費用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	102,760	0	102,760	0	0	18,066	18,066	261,039	0	261,039
(4) 翌年度支払予定退職手当	685	0	2,082	0	2,767	0	0	0	0	2,767	0	2,767
(5) 賞与引当金	347	1,554	3,843	210	5,954	0	0	6,621	6,621	467,633	0	467,633
(6) その他	0	0	987	0	987	0	0	4,702	4,702	129,401	0	129,401
うち他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,032	15,084	283,745	210	300,071	25,440	25,440	29,389	29,389	4,954,093	0	4,954,093
負債合計	24,048	342,679	3,887,572	210	4,254,509	127,200	127,200	167,454	167,454	57,824,817	0	57,824,817
[純資産の部]												
純資産合計												
純資産合計	312,771	1,353,654	5,501,247	318,248	7,485,920	151,632	151,632	122,257	122,257	112,004,694	△ 1,925,799	110,078,895
負債及び純資産合計	336,819	1,696,333	9,388,819	318,458	11,740,429	278,832	278,832	289,711	289,711	169,829,511	△ 1,925,799	167,903,712

資料10 平成27年度連結行政コスト計算書内訳表

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計				その他 (小計) C			
		水道	公共下水道	特定環境保全公 共下水道	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢				
経常行政コスト													
人件費	7,173,004	148,227	118,501	0	266,728	113,106	54,427	83,773	25,181	276,487	7,716,219	0	7,716,219
退職手当等引当金繰入等	43,508	0	△ 56,777	0	△ 56,777	8,971	△ 4,538	8,303	△ 1,110	11,626	△ 1,643	0	△ 1,643
賞与引当金繰入額	414,789	16,118	7,093	0	23,211	7,585	8,351	0	1,122	17,058	455,058	0	455,058
物件費	7,230,795	1,246,656	139,121	278	1,386,056	143,806	307,771	0	10,984	462,561	9,079,411	△ 107,466	8,971,945
維持補修費	199,037	105,012	24,037	0	129,049	0	0	0	0	0	328,086	0	328,086
減価償却費	3,337,260	708,628	807,864	3,921	1,520,413	0	0	0	0	0	4,857,673	0	4,857,673
社会保障給付	8,757,132	888	545	0	1,433	9,514,054	7,603,078	580	0	17,117,712	25,876,277	0	25,876,277
補助金等	1,909,191	1,601	709,322	2,212	713,135	5,686,972	0	0	1,471,021	7,157,993	9,780,319	0	9,780,319
他会計等への支出額	4,034,297	0	0	0	0	97,507	46,273	0	0	143,780	4,178,077	△ 3,224,542	953,535
他団体への公共資産整備補助金等	749,171	0	19,078	0	19,078	0	0	0	0	0	768,249	0	768,249
支払利息	293,444	28,431	276,300	3,861	308,592	0	0	0	0	0	602,036	0	602,036
回収不能見込計上額	16,863	4,498	818	0	5,316	△ 15,645	17,585	0	263	2,203	24,382	△ 22,415	1,967
その他行政コスト	0	△ 1,539	△ 447	0	△ 1,986	215,149	46,395	0	51,477	313,021	311,035	0	311,035
経常行政コスト合計	34,158,491	2,258,520	2,045,455	10,272	4,314,247	15,771,505	8,079,342	92,656	1,558,938	25,502,441	63,975,179	△ 3,354,423	60,620,756
経常収益													
使用料・手数料	839,707	0	0	0	0	0	0	0	0	0	839,707	0	839,707
分担金・負担金・寄附金	503,779	0	21,599	0	21,599	8,196,967	2,144,193	0	0	10,341,160	10,866,538	0	10,866,538
保険料	0	0	0	0	0	3,213,413	2,127,583	0	1,304,780	6,645,776	6,645,776	0	6,645,776
事業収益	0	2,040,794	1,444,854	3,979	3,489,627	0	0	0	0	0	3,489,627	△ 107,466	3,382,161
その他特定行政サービス収入	0	582,728	1,369	0	584,097	44,464	1,923	0	53,404	99,791	683,888	△ 367,385	316,503
他会計補助金等	0	5,528	738,955	8,528	753,011	760,004	1,258,449	92,656	207,282	2,318,391	3,071,402	△ 3,071,402	0
経常収益合計	1,343,486	2,629,050	2,206,777	12,507	4,848,334	12,214,848	5,532,148	92,656	1,565,466	19,405,118	25,596,938	△ 3,546,253	22,050,685
(差引) 純経常行政コスト	32,815,005	△ 370,530	△ 161,322	△ 2,235	△ 534,087	3,556,657	2,547,194	0	△ 6,528	6,097,323	38,378,241	191,830	38,570,071

	一部事務組合・広域連合				(合計) F	地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	市町村総合事務 組合	東葛中部地区総 合開発事務組合	北千葉広域水道 企業団	千葉県後期高齢 者医療広域連合		土地開発公社 H	(合計) G	社会福祉協議会 I	(合計) J			
経常行政コスト												
人件費	22,656	26,715	47,890	5,854	103,115	333	333	102,852	102,852	7,922,519	0	7,922,519
退職手当等引当金繰入等	675,880	△ 24,328	0	0	651,552	0	0	14,736	14,736	664,645	△ 736,113	△ 71,468
賞与引当金繰入額	347	1,554	0	210	2,111	0	0	6,621	6,621	463,790	0	463,790
物件費	10,195	57,740	129,489	99,508	296,932	583	583	127,725	127,725	9,397,185	△ 59,588	9,337,597
維持補修費	52	5,108	25,333	0	30,493	0	0	4,130	4,130	362,709	0	362,709
減価償却費	17,120	39,454	336,508	0	393,082	0	0	799	799	5,251,554	0	5,251,554
社会保障給付	22	321	192	11,274,672	11,275,207	0	0	0	0	37,151,484	0	37,151,484
補助金等	14,990	497	49,214	9,400	74,101	466	466	25,586	25,586	9,880,472	△ 1,675,770	8,204,702
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	953,535	△ 953,535	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	768,249	0	768,249
支払利息	0	1,339	56,693	0	58,032	0	0	0	0	660,068	0	660,068
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	43	43	2,010	0	2,010
その他行政コスト	0	0	27,625	288,945	316,570	26,331	26,331	5,699	5,699	659,635	△ 26,331	633,304
経常行政コスト合計	741,262	108,400	672,944	11,678,589	13,201,195	27,713	27,713	288,191	288,191	74,137,855	△ 3,451,337	70,686,518
経常収益												
使用料・手数料	2,266	18,036	0	0	20,302	0	0	0	0	860,009	0	860,009
分担金・負担金・寄附金	631,361	86,007	0	6,879,439	7,596,807	0	0	6,928	6,928	18,470,273	△ 3,263,642	15,206,631
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,645,776	0	6,645,776
事業収益	0	0	796,296	0	796,296	26,951	26,951	84,567	84,567	4,289,975	△ 30,082	4,259,893
その他特定行政サービス収入	0	0	47,561	30,840	78,401	49	49	180,122	180,122	575,075	△ 157,107	417,968
他会計補助金等	0	0	506	0	506	0	0	0	0	506	△ 506	0
経常収益合計	633,627	104,043	844,363	6,910,279	8,492,312	27,000	27,000	271,617	271,617	30,841,614	△ 3,451,337	27,390,277
(差引) 純経常行政コスト	107,635	4,357	△ 171,419	4,768,310	4,708,883	713	713	16,574	16,574	43,296,241	0	43,296,241

資料11 平成27年度連結純資産変動計算書内訳表

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計				その他 (小計) C			
		水道	公共下水道	特定環境保全公 共下水道	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢				
期首純資産残高	75,268,895	9,646,048	9,462,875	△ 15,753	19,093,170	1,722,215	389,676	0	12,013	2,123,904	96,485,969	7,643,737	104,129,706
純経常行政コスト	△ 32,815,005	370,530	161,322	2,235	534,087	△ 3,556,657	△ 2,547,194	0	6,528	△ 6,097,323	△ 38,378,241	△ 191,830	△ 38,570,071
一般財源													
地方税	17,259,975	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,259,975	0	17,259,975
地方交付税	3,168,701	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,168,701	0	3,168,701
その他行政コスト充当財源	3,552,976	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,552,976	△ 143,780	3,409,196
補助金等受入	8,406,635	0	313,285	0	313,285	3,395,447	2,700,814	0	0	6,096,261	14,816,181	0	14,816,181
臨時損益													
災害復旧事業費	△ 1,001	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,001	0	△ 1,001
公共資産除売却損益	6,323	△ 39,224	0	0	△ 39,224	0	0	0	0	0	△ 32,901	0	△ 32,901
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 5,902	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,902	△ 39	△ 5,941
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,040	71,040
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	74,841,597	9,977,354	9,937,482	△ 13,518	19,901,318	1,561,005	543,296	0	18,541	2,122,842	96,865,757	7,379,128	104,244,885

	一部事務組合・広域連合				(合計) F	地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	市町村総合事務組 合	東葛中部地区総 合開発事務組合	北千葉広域水道 企業団	千葉県後期高齢 者医療広域連合		土地開発公社	(合計) H	社会福祉協議会	(合計) I			
期首純資産残高	328,756	1,357,595	5,322,387	435,690	7,444,428	152,345	152,345	139,612	139,612	111,866,091	△ 1,918,344	109,947,747
純経常行政コスト	△ 107,635	△ 4,357	171,419	△ 4,768,310	△ 4,708,883	△ 713	△ 713	△ 16,574	△ 16,574	△ 43,296,241	0	△ 43,296,241
一般財源												
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,259,975	0	17,259,975
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,168,701	0	3,168,701
その他行政コスト充当財源	86,053	416	0	59	86,528	0	0	0	0	3,495,724	0	3,495,724
補助金等受入	1,737	0	0	4,650,809	4,652,546	0	0	489	489	19,469,216	0	19,469,216
臨時損益												
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,001	0	△ 1,001
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,270	△ 1,270	△ 34,171	0	△ 34,171
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	7,441	0	7,441	0	0	0	0	7,441	△ 7,455	△ 14
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,941	0	△ 5,941
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,040	0	71,040
その他	3,860	0	0	0	3,860	0	0	0	0	3,860	0	3,860
期末純資産残高	312,771	1,353,654	5,501,247	318,248	7,485,920	151,632	151,632	122,257	122,257	112,004,694	△ 1,925,799	110,078,895

資料12 平成27年度連結資金収支計算書内訳表

平成27年度 連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計				その他 (小計) C			
		水道	公共下水道	特定環境保全公 共下水道	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢				
[経常的収支の部]													
人件費	8,265,956	164,846	137,592	0	302,438	133,201	70,298	92,076	28,579	324,154	8,892,548	0	8,892,548
物産費	7,230,795	1,403,858	139,121	278	1,543,257	143,806	307,771	0	10,984	462,561	9,236,613	△ 107,456	9,129,147
社会保障給付	8,757,132	888	545	0	1,433	9,514,054	7,603,078	580	0	17,117,712	25,876,277	0	25,876,277
補助金等	1,909,191	1,601	709,322	2,212	713,135	5,686,972	0	0	1,471,021	7,157,993	9,780,319	0	9,780,319
支払利息	293,444	28,431	276,300	3,861	308,592	0	0	0	0	602,036	0	0	602,036
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,344,380	0	0	0	0	97,507	46,273	0	0	143,780	3,488,160	△ 2,534,625	953,535
その他支出	200,038	110,259	23,590	0	133,849	215,149	46,395	0	51,477	313,021	646,908	0	646,908
支出合計	30,000,936	1,709,883	1,286,470	6,351	3,002,704	15,790,689	8,073,815	92,656	1,562,061	25,519,221	58,522,861	△ 2,642,091	55,880,770
地方税	17,359,645	0	0	0	0	0	0	0	0	17,359,645	0	0	17,359,645
地方交付税	3,168,701	0	0	0	0	0	0	0	0	3,168,701	0	0	3,168,701
国庫補助金等	7,691,061	0	0	0	0	3,395,447	2,700,814	0	0	6,096,261	13,787,322	0	13,787,322
使用料・手数料	802,009	0	0	0	0	0	0	0	0	802,009	0	0	802,009
分担金・負担金・寄附金	475,844	0	4,440	0	4,440	8,196,967	2,144,193	0	0	10,341,160	10,821,444	0	10,821,444
保険料	0	0	0	0	0	3,233,819	2,108,084	0	1,302,420	6,644,323	6,644,323	0	6,644,323
事業収入	0	2,044,436	1,444,509	3,961	3,492,906	0	0	0	0	3,492,906	△ 107,357	0	3,385,549
譲収入	575,494	215,343	0	0	215,343	43,367	1,977	0	53,404	98,748	889,585	0	889,585
地方債発行額	1,990,400	0	2,660	0	2,660	0	0	0	0	0	1,993,060	0	1,993,060
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	91,871	0	0	0	0	0	0	0	0	91,871	0	0	91,871
他会計補助金等	0	5,528	346,598	8,360	360,486	760,004	1,258,449	92,656	207,282	2,318,391	2,678,877	△ 2,678,877	0
その他収入	2,980,693	0	67	0	67	0	0	0	0	2,980,760	△ 143,780	0	2,836,980
収入合計	35,135,718	2,265,307	1,798,274	12,321	4,075,902	15,629,604	8,213,517	92,656	1,563,106	25,498,883	64,710,503	△ 2,930,014	61,780,489
経常的収支額	5,134,782	555,424	511,804	5,970	1,073,198	△ 161,085	139,702	0	1,045	△ 20,338	6,187,642	△ 287,923	5,899,719
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	3,195,368	559,949	927,853	0	1,487,902	0	0	0	0	0	4,683,170	0	4,683,170
公共資産整備補助金等支出	749,171	0	19,078	0	19,078	0	0	0	0	0	768,249	0	768,249
他会計等への建設費充当財源繰出支出	403,938	0	0	0	0	0	0	0	0	0	403,938	△ 403,938	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	4,348,477	559,949	946,931	0	1,506,880	0	0	0	0	0	5,855,357	△ 403,938	5,451,419
国庫補助金等	468,454	0	313,285	0	313,285	0	0	0	0	0	781,739	0	781,739
地方債発行額	1,472,700	0	406,640	0	406,640	0	0	0	0	0	1,879,340	0	1,879,340
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	249,610	0	0	0	0	0	0	0	0	249,610	0	0	249,610
他会計補助金等	0	0	149,772	0	149,772	0	0	0	0	149,772	△ 149,772	0	0
その他収入	3,783	0	18,365	0	18,365	0	0	0	0	22,148	0	0	22,148
収入合計	2,194,547	0	888,062	0	888,062	0	0	0	0	3,082,609	△ 149,772	0	2,932,837
公共資産整備収支額	△ 2,153,930	△ 559,949	△ 58,869	0	△ 618,818	0	0	0	0	△ 2,772,748	254,166	△ 2,518,582	
[投資・財務的収支の部]													
投資及び出資金	7,455	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,455	0	7,455
貸付金	125,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	125,000	0	125,000
基金積立額	594,116	0	0	0	0	0	0	0	0	0	594,116	0	594,116
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	285,979	0	0	0	0	0	0	0	0	0	285,979	△ 285,979	0
地方債償還額	2,608,707	67,041	1,125,748	14,138	1,206,927	0	0	0	0	0	3,815,634	0	3,815,634
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業総支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	3,621,257	67,041	1,125,748	14,138	1,206,927	0	0	0	0	0	4,828,184	△ 285,979	4,542,205
国庫補助金等	247,120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	247,120	0	247,120
貸付金回収額	129,000	0	95	0	95	0	0	0	0	0	129,095	0	129,095
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	2,400	0	454,000	8,000	462,000	0	0	0	0	0	464,400	0	464,400
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	13,749	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,749	0	13,749
収益事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	9,360	242,565	168	252,113	0	0	0	0	0	252,113	△ 252,113	0
その他収入	64,622	0	0	0	0	0	0	0	0	64,622	0	0	64,622
収入合計	456,891	9,360	696,680	8,168	714,208	0	0	0	0	1,171,099	△ 252,113	0	918,986
投資・財務的収支額	△ 3,164,366	△ 57,681	△ 429,068	△ 5,970	△ 492,719	0	0	0	0	△ 3,657,085	33,866	△ 3,623,219	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 183,514	△ 62,206	23,867	0	△ 38,339	△ 161,085	139,702	0	1,045	△ 20,338	△ 242,191	109	△ 242,082
期首資金残高	5,435,969	3,177,536	283,068	0	3,460,604	830,563	477,438	0	40,802	1,348,803	10,245,376	7,695	10,253,071
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	5,252,455	3,115,330	306,935	0	3,422,265	669,478	617,140	0	41,847	1,328,465	10,003,185	7,804	10,010,989

資料12 平成27年度連結資金収支計算書内訳表(続き)

平成27年度 連結資金収支計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	市町村総合事務組合	東葛中部地区総合開発事務組合	北千葉広域水道企業団	千葉県後期高齢者医療広域連合	(合計) F	土地開発公社 (合計) H	社会福祉協議会 (合計) I	(合計) G				
[経常的収支の部]												
人件費	699,384	39,887	54,629	6,049	799,949	278	278	108,911	108,911	9,801,686	△ 738,222	9,063,464
物産費	10,195	57,740	126,655	99,508	294,098	583	583	127,438	127,438	9,551,266	△ 59,588	9,491,678
社会保障給付	22	274	196	11,274,672	11,275,164	0	0	0	0	37,151,441	0	37,151,441
補助金等	14,990	545	49,214	9,400	74,149	466	466	25,586	25,586	9,880,520	△ 1,589,763	8,290,757
支払利息	0	1,339	56,693	0	58,032	0	0	0	0	660,068	0	660,068
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	953,535	△ 953,535	0
その他支出	52	5,107	25,051	288,945	319,155	13,823	13,823	9,830	9,830	989,716	0	989,716
支出合計	724,643	104,892	312,438	11,678,574	12,820,547	15,150	15,150	271,765	271,765	68,988,232	△ 3,341,108	65,647,124
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,359,645	0	17,359,645
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,168,701	0	3,168,701
国庫補助金等	1,737	0	0	4,656,031	4,657,768	0	0	489	489	18,445,579	0	18,445,579
使用料・手数料	2,266	18,936	0	0	20,302	0	0	0	0	822,311	0	822,311
分担金・負担金・寄附金	631,361	86,907	0	6,879,439	7,596,807	0	0	4,137	4,137	18,422,388	△ 3,179,744	15,242,644
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,644,323	0	6,644,323
事業収入	0	0	795,959	0	795,959	26,951	26,951	88,952	88,952	4,297,411	△ 30,082	4,267,329
雑収入	17,349	416	1,034	25,584	44,383	49	49	0	0	934,017	0	934,017
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,993,060	0	1,993,060
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	75,656	15,484	0	70,126	161,275	0	0	5,450	5,450	258,596	0	258,596
他会計補助金等	0	0	506	0	506	0	0	0	0	506	△ 506	0
その他収入	0	0	0	4	4	33	33	180,122	180,122	3,017,139	△ 157,107	2,860,032
収入合計	728,369	119,953	797,499	11,631,183	13,277,004	27,033	27,033	279,150	279,150	75,363,676	△ 3,367,439	71,996,237
経常的収支額	3,726	15,061	485,061	△ 47,391	456,457	11,883	11,883	7,385	7,385	6,375,444	△ 26,331	6,349,113
[公共資産整備収支の部]												
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,683,170	△ 26,331	4,656,839
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	768,249	0	768,249
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	149	6,492	386,856	0	393,497	0	0	0	0	393,497	0	393,497
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	3,403	3,403	3,403	0	3,403
支出合計	149	6,492	386,856	0	393,497	0	0	3,403	3,403	5,848,319	△ 26,331	5,821,988
国庫補助金等	0	0	37,605	0	37,605	0	0	0	0	819,344	0	819,344
地方債発行額	0	0	2,030	0	2,030	0	0	0	0	1,881,370	0	1,881,370
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	612	612	250,222	0	250,222
他会計補助金等	0	0	2,387	0	2,387	0	0	0	0	2,387	△ 2,387	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	2,791	2,791	24,938	0	24,938
収入合計	0	0	42,022	0	42,022	0	0	3,403	3,403	2,978,262	△ 2,387	2,975,875
公共資産整備収支額	△ 149	△ 6,492	△ 344,834	0	△ 351,475	0	0	0	0	△ 2,870,057	23,944	△ 2,846,113
[投資・財務的収支の部]												
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,455	△ 7,455	0
買付金	279	0	0	0	279	0	0	9,186	9,186	134,465	0	134,465
基金積立額	13,500	19,192	0	58,373	91,065	0	0	7,315	7,315	692,496	0	692,496
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	350	6,163	193,984	0	200,497	0	0	0	0	4,016,131	0	4,016,131
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	25,440	25,440	0	0	25,440	0	25,440
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業経支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	13,650	0	13,650	0	0	0	0	13,650	16	13,666
支出合計	14,129	25,355	207,634	58,373	305,491	25,440	25,440	16,501	16,501	4,889,637	△ 7,439	4,882,198
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	247,120	0	247,120
貸付金回収額	279	0	0	0	279	0	0	7,118	7,118	136,492	0	136,492
基金取崩額	405	0	0	0	405	0	0	2,500	2,500	2,905	0	2,905
地方債発行額	152	0	0	0	152	0	0	0	0	464,552	0	464,552
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,749	0	13,749
収益事業経収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	5,052	0	5,052	0	0	0	0	5,052	△ 5,052	0
その他収入	778	0	350,008	87	350,873	0	0	0	0	415,495	0	415,495
収入合計	1,614	0	355,060	87	356,761	0	0	9,618	9,618	1,285,365	△ 5,052	1,280,313
投資・財務的収支額	△ 12,913	△ 25,355	147,426	△ 58,286	51,270	△ 25,440	△ 25,440	△ 6,883	△ 6,883	△ 3,604,272	2,387	△ 3,601,885
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 8,938	△ 16,786	287,653	△ 105,677	156,252	△ 13,557	△ 13,557	502	502	△ 98,885	0	△ 98,885
期首資金残高	22,984	45,718	642,356	344,865	1,055,923	93,677	93,677	37,944	37,944	11,440,615	0	11,440,615
経費負担割合変更に伴う差額	264	0	0	0	264	0	0	0	0	264	0	264
期末資金残高	14,310	28,932	930,009	239,188	1,212,439	80,120	80,120	38,446	38,446	11,341,994	0	11,341,994